

Ⅲ 点検評価 内部評価・外部評価一覧

	具体的施策名	内部評価	外部評価
1	教育環境の整備と支援の充実	B	B
2	学校教育環境整備の充実	B	B
3	小中一貫教育の推進	B	B
4	学校給食の充実	B	B
5	名護市立教育研究所運営の充実	B	B
6	学力向上推進事業の充実	B	B
7	I C T（情報通信技術）を活用した教育の推進	B	C
8	国際社会に対応できる人材の育成	B	A
9	キャリア教育の充実	A	A
10	幼児教育の充実	B	B
11	教育関係機関等との連携	B	A
12	心豊かな人間性を育む教育の推進	B	B
13	人権教育や平和学習の充実	—	—
14	生徒指導の充実	B	B
15	特別支援教育の充実	B	A
16	文化財の保全及び普及活用	A	A
17	博物館活動の充実	B	A
18	市民の市史づくり	B	B
19	新博物館の建設	A	B
20	市民に開かれた利用しやすい図書館運営	A	B
21	全市民へ公平なサービスの提供	B	B
22	市民会館事業の充実	A	A
23	次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	B	A
24	中央公民館の充実	B	B
25	地域公民館の充実	B	B
26	スポーツ活動事業の推進	B	B
27	青少年のスポーツ活動の推進	B	B
28	競技スポーツの推進	B	B
29	社会体育施設の整備	B	B
30	青少年の健全育成事業の充実	B	B
31	家庭教育の支援	B	B
32	地域の教育力の充実	B	B
33	社会教育団体の活性化	B	B

具体的施策名	1. 教育環境の整備と支援の充実	主管課	総務課 学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(1)	教育環境の整備と支援の充実

目的	教育委員会事務局並びに市立幼稚園、小学校及び中学校の教育環境の整備と支援の充実を図る。
----	---

主な取組	① 「名護市教育の日」の充実 取組の内容: 1月第3日曜日を「名護市教育の日」と定め、式典やシンポジウムを行う。また、1月を「名護市教育月間」と定め、様々な関連行事を開催する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		「名護市教育の日」が市民へまだ浸透していない。				認知度不足。市民や保護者を巻き込んだ取組が必要。					
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
		令和元年度	「教育の日」の認知度を上げ、市民を巻き込んだ運動へとつなげる。		平成30年度	式典及びイベント参加者数の増を目指し、「教育の日」の認知度を上げる。		<ul style="list-style-type: none"> 平成31年1月19日に式典及び子どもを中心とした読書普及イベント(ミニブリオバトル)の開催(参加者491人※パンフレット配布枚数) 教育功労者個人8人、1団体、児童生徒表彰個人32人、4団体 幕間には沖縄県青少年読書感想文・感想画コンクール優秀作品について、児童・生徒本人から紹介。 読書普及イベント(ミニブリオバトル)を開催し、中学生5名が参加し、書評合戦を繰り広げた。 教育の日関連事業: 5事業 	参加者が目標の700人に届かず、昨年よりは20名ほど多い状況であった。前年度の反省を踏まえイベントの周知・募集は早い段階で行った。事後アンケートにおいては9割以上の方から高評価をいただき、学校でも取り組みたいなどの多くの意見が寄せられた。しかし、一般市民の教育に対する関心を深めるという目的としては、一般市民の参加が少なく、教育の日の在り方自体見直す必要がある。そこで令和元年度には学校アンケートを実施し、教育の日の持ち方を再検討する。		
			目標値	1,000人 5事業		目標値	700人 5事業		実施値	491人 5事業	
		成果指標	式典及びシンポジウムの参加者 教育の日関連事業の実施数								
		② 学校評議員制度の充実 取組の内容: 地域住民の学校運営への参画を促し、また学校運営について地域へ周知するための学校評議員制度を充実させる。		平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		全学校に学校評議員会が設置されている。年1回委嘱状の交付式並びに研修会を開催し、講師を招き「学校評議員の役割と目指す方向」という演題で講話、充実を図っている。				学校評議員にその役割を理解してもらいたい、学校評議員制度の充実を図る必要がある。学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成12年4月1日施行)学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができるようになった。					
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
		令和元年度	学校評議員制度の更なる充実を図る		平成30年度	学校評議員制度の更なる充実を図る		学校評議員委嘱状交付式並びに研修会の実施 学校評議員会の開催(各学校2回)	委嘱状交付式並びに研修会の参加率を高める工夫が必要		
目標値	年2回以上 100% 95%		目標値	全学校2回 100% 80%		実施値	全学校2回 92% 60%				
成果指標	学校評議員会の開催状況 評議員の学校評議員会への参加率 学校評議員の研修会への参加率										
③		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
令和元年度			平成30年度								
	目標値			目標値		実施値					
成果指標											

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・「教育の日」の制定は大きな意義があり市民の教育力向上に貢献しているが、教員や保護者以外にも、地域の声を収集し啓発活動を行うなど、より多くの市民が参加できるよう、具体的工夫が必要である。 ・ミニブリオバトルの開催は前年度より更に盛り上がり良かった。後日、新聞にも掲載されており、そのような記事も学校だより等で知らせることで周知につながる。 ②・評議員として担う役割の認識の持ち方を考える必要がある。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・教育の日の実施内容について、試行錯誤しながら多様な取り組みがなされていることは評価できるが、参加者の少ないものは実施しないなど、今後も事業内容の検討が必要。 ・「教育の日」の根本的な見直しを行い、式典のみにこだわらず、市民も巻き込んだ活動となるよう、児童生徒や市民が参加しやすい、全体的な展開も検討してみよう。 ②・学校評議員会のコミュニティースクールへの発展的解消の道筋が示されると良い。							

具体的施策名	2. 学校教育環境整備の充実	主管課	教育施設課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(2)	学校教育環境整備の充実

目的	子ども達にとってより良い教育環境の提供を行なうため、その支援と充実を図る。
----	---------------------------------------

① 学校施設設備及び遊具等の整備・修繕	平成30年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 学校からの整備設置修繕要請を受け現場調査を行い、整備及び修繕を行なっている。また、年に1回教育施設課職員による、施設及び遊具の点検を実施している。		幼稚園21件、小学校101件、中学校47件、合計169件の修繕対応(事務局執行分予算のみのため、施設課職員及び学校予算対応分については含まれません)遊具修繕が小学校5件、幼稚園3件、遊具の新規購入が小学校2件となっている。		施設設備の経年劣化によるものが原因と考えられる。				
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
令和元年度	年1回の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ	平成30年度	年1回の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> 修繕要請に基づく修繕対応 教育施設課職員による学校施設、遊具の定期的な点検の実施(年1回) 日常的な点検については学校側で行ってもらう旨の周知 学校施設全35校にあるブロック塀について、耐震対策及び劣化・損傷の状況にかかる安全点検を実施 	施設・遊具等による事故は0件であった。施設・遊具点検については、年度の後半の実施となったため、次回は早期に実施したい。引き続き、事故防止に向けて、日常的な点検の徹底、周知に努めたい。 学校からの要請件数、462件に対し344件対応済、対応率は、74.46%となっている。 ブロック塀等の安全点検等状況調査の結果、学校施設全35校中31校にブロック塀が設置されており、全長3,126mに対し、安全対策が必要なものは2,708mとなっている。令和元年度は補助事業に該当する205mの安全対策を実施し、残りについては事業化へ向けた整備計画を策定する必要がある。	0件	0件	0件	0件
成果指標	施設・遊具不備による事故件数	0件	0件						
	教育施設課職員による全学校年1回施設・遊具点検	年1回	年1回						
	ブロック塀等の安全点検等状況調査及び安全対策	205m	全校						
② 小・中学校のグラウンド整備	平成30年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容:たくましく心豊かな子供たちを育成するため、屋外教育環境(グラウンド)の一体的な整備充実を図る。		平成30年度は1校のグラウンド整備工事に着手したが、年度内完了が困難となり、次年度へ繰越すこととなった。		<ul style="list-style-type: none"> 既存グラウンドの改修設計であることから、既存構造物(側溝や建物等)を考慮した配置計画及び排水計画に不測の日数を要し、履行期間を延長することとなった。 児童数に対して学校敷地が狭小であり体育の授業や児童の運動スペースを確保する必要が生じたことから、工事範囲を分割して施工することとなったため、施工の手間がかかり、工期に影響を及ぼしている。 				
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
令和元年度	東江小学校グラウンドの整備完了	平成30年度	名護小学校グラウンドの整備完了	名護小学校屋外教育環境整備事業 整備面積:5,800㎡ 整備内容:クレイ舗装、暗渠排水、周辺側溝、幅跳び砂場等	設計業務においてグラウンド排水計画の見直しや学校側との調整に不測の日数を要したことから、工事着手が遅れ年度内完了が困難となった。	0枝	0枝	0枝	0枝
成果指標	グラウンド整備を実施した学校数	1校	1校						
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
令和元年度		平成30年度							
成果指標									

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B							B	B							
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・事故件数は0件で良かったが、経年劣化による事故防止のための年次の整備計画の作成が必要。 ・学校からの要請は出来る限り100%の対応を望む。 ・ブロック塀の安全対策整備計画を早急に実施し、可能であれば通学路の点検も行ってほしい。								上記評価とした理由又は特記すべき事項 ①・安全面に関しては早急な整備をお願いしたい。 ②・学校グラウンドの整備については、排水やくぼみなど、日常的な課題をかかえる学校も多いのではないかと。そのため、個別の課題への対応も努力されたい。								

具体的施策名	3. 小中一貫教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(3)	小中一貫教育の推進

目的	二見以北地域及び屋我地地域の子どもたちにとって、より良い教育環境を提供する。
----	--

主な取組	① 「緑風学園」の教育活動の充実 取組の内容： 小規模特任校制度や教育課程特例校（英語科）を導入した特色ある教育活動の実施。	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		再び複式学級に陥らないよう特色ある学校づくりを行うため、平成21年度から教育課程特例校制度や小規模特任校制度を導入した小中一貫教育校の開校に向け、当該事業の取組を開始した。小規模特任校制度等を活用し転入学する児童生徒数は、H24年度1人、H25年度17人、H26年度2人、H27年度4人と推移している。				更なる教育環境の充実を図るため、緑風学園の特色ある教育活動の取組・実績を周知し、小規模特任校制度を活用するなど児童生徒増を図るための周知が必要である。						
		成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点	
			特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。			特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。			①非常勤講師1人を配置し、小中一貫教育の研究を行う本務教諭の後補充やTT授業を実施した。 ②特色ある教育活動の一つである英語教育の充実を図るため、日本人英語教師1人を配置し、学級担任とALTとの繋ぎを主体的に行い、より充実した英語教育を実施した。 ③中学生を対象に、年3回実施される英検のうち、その検定料を一人年1回全額助成を実施。児童生徒一人一人に基礎的基本的な知識・技能を身に付けさせるため、TT授業や乗り入れ授業等により個別指導の徹底を行った。また、裁量の時間を活用した補習指導、長期休業中の学び直しを全職員体制で計画的に行った。 英語科の授業では、学級担任とALT、JTE及び中学校英語教師によるTT授業や実技教科における部分的イマージョン教育の実施、小学校から文字指導を行った。 児童生徒一人一人の社会的・職業的な自立を目指し、キャリア教育を学校教育全体を通じて体系的に実施するとともに、自然体験学習や稲作等で地域人材等の活用を推進した。	開校から7年を経過したが、教職員の異動等もあり、今一度、開校当時の理念を教職員間で共通理解する必要が生じている。		
			小規模特任校申請児童生徒数	10人		10人	実施値					7人
			非常勤講師の配置	1人		1人						1人
			日本人英語教師（JTE）の配置	1人		1人						+2.1
			沖縄県到達度調査（8年生5教科総合県比較）	+8		±0						43.2%
		英検合格率（3級以上）	50%	45%	100%							
		職場体験・ジョブシャドウイング参加率	100%	100%								
② 「屋我地ひるぎ学園」の教育活動の充実 取組の内容： 小規模特任校制度や教育課程特例校（英語科）を導入した特色ある教育活動の実施。		平成27年度現状				現状をもたらした原因						
屋我地小中学校に通う児童生徒数が減少傾向にある。2年と3年において複式学級となっている。				屋我地地域における過疎化及び少子化により児童生徒が減少したことによる。								
成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点			
	児童生徒数の増 複式学級の解消			特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。			①児童生徒一人一人に基礎的基本的な知識・技能を身に付けさせるため、TT授業を中心に個に応じた指導の徹底を行った。また、裁量の時間を活用した補習指導、長期休業中の学び直しを全職員体制で計画的に行った。 ②特色ある教育活動の一つである英語教育の充実を図るため、日本人英語教師1人を配置し、学級担任とALTとの繋ぎを主体的に行い、より充実した英語教育を実施した。 ③中学生を対象に、年3回実施される英検のうち、その検定料を一人年1回全額助成を実施。 ④英語科の授業では、学級担任とALT、JTE及び中学校英語教師によるTT授業を実施。	非常勤の乗り入れ授業が少なかった。				
	小規模特任校申請児童生徒数	27		20	実施値					26人		
	沖縄県到達度調査（8年生5教科総合県比較）	±0		-4.5						-9.3		
	英検合格率（3級以上）	50%		35%						27.3%		
	小学校英語学力調査（5年生）	90%		85%						89.3%		
小学校英語学力調査（6年生）	80%	80%	90.8%									
③		平成27年度現状				現状をもたらした原因						
成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点			
	—			—			実施値	—				
	目標値	—		目標値	—							
	目標値	—		目標値	—							
	目標値	—		目標値	—							
	目標値	—		目標値	—							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・反省点にもあるが、今一度開校理念を再認識して教職員間の意識改革を行い、理念を遵守した教育活動を進める必要がある。このままでは、特色ある学校の魅力が減少し、児童生徒の増加が見込めず統合前に戻ってしまうという危機感を持つべきである。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・設立当時の教育理念が受け継がれることが大切である。また、卒業生がどのような進路に進んでいるのか、追跡調査も必要だと考える。 ②・乗り入れ授業への「消極」については、特認校としての意識を高める経営にかかる指導が望まれる。							

具体的施策名	4. 学校給食の充実	主管課	総務課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(4)	学校給食の充実

目的	子どもたちにより安全・安心な学校給食の提供を行うため、その支援と充実を図る。
----	--

① 学校給食施設の再整備		平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		市内にある5つの学校給食施設は全て老朽化が進んでおり、かつ、学校給食衛生管理基準を満たしていない。平成21年に「名護市学校給食施設再整備基本計画」を策定し、建設に向けて取組を進めているが、計画より遅れている。				施設の老朽化及び備品の劣化により、学校給食衛生管理基準を満たせる機能を備えきれていない。予算確保の課題があり、その課題解消のための検討を行っているため、当初の計画より遅れている。			
成果指標	新学校給食センターの建設件数 アレルギー対応調理室の設置 第二センターの候補地の決定	令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
		目標値	1施設 1室 1カ所 —	目標値	1施設 1室 — —	第一学校給食センターの実施設及び造成工事の実施については、平成28年度の造成設計委託業務において、建設予定地の地盤の一部が軟弱であり、当初予定していた擁壁の工事費が大幅に増大することが分かった。そのことから、建設予定地に隣接している窪地(市有地と民有地)に造成工事から発生する残土を埋めることで擁壁の建造をせず、また残土処理費用を縮減することができることから、地権者と用地交渉を実施。 ・建設の方法、新たな建設候補地について検討。	・隣接地主との用地交渉の要件が折り合わず交渉打ち切りを決定。第一学校給食センター完成の予定が遅れることとなった。 ・建設の方法、新たな建設候補地の決定については次年度実施。		
② 学校給食における安全な食材の使用及び地産地消の推進		平成27年度 名護市産農産物使用率 21% 地域地産地消連絡協議会3回開催				積極的に名護市産農産物を取り入れているが、不足する分については、県内産、国内産など近い地域の食材を選定して納品している。			
成果指標	名護市産農産物の割合	令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
		目標値	25%	目標値	23%	市内幼小中学校の献立表の作成 食育に関する授業の実施 学校給食納入業者登録制度(登録業者:39業者、内名護市内業者:25業者) 農作物、農産加工品等に関する情報交換等の実施	名護市産の農作物は季節や品種によって確保する量にばらつきがあり、名護市産以外の食材と比較すると単価が高い事、必要な数量を取り揃える事が困難である事があるため、使用率が横ばいとなっている。		
③ 名護市立学校給食費補助		0 3人目補助の交付 96%				過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。			
成果指標	交付率	令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
		目標値	100%	目標値	96%	3人目以降の在籍児童等に係る学校給食費補助金交付をおこなった(461人) 過去2年間に未納がある世帯については、納付相談等を行い、計画的に支払うよう指導を行った。	過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。		
④ 学校給食費徴収率の向上		平成27年度徴収率 94%				保護者への給食費徴収に関する周知を徹底し、徴収率は徐々に向上している。収納業務がシステム化されておらず、事務手続きに時間がかかっている。			
成果指標	徴収率	令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
		目標値	95%	目標値	94%	保護者への口座振込手続き 未納者への督促・勧告 未納者への納付相談及び指導 未納者への誓約書締結 未納者への戸別訪問 未納者への法的措置	5月、給食費の管理システムを新システムへ移行した。徴収した学校給食費の管理が一元化され、事務手続きが簡素化されたことにより徴収率が向上し、保護者負担も軽減された。		

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	C	B	B	B			
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・第一給食センターの計画から数年経過しているが、なかなか進行していない。建設予定地の問題や地権者との交渉は大変な労力を要すると思うが、もっと交渉に力を入れて早急に建設を進め、素晴らしい施設の完成を期待する。 ・各給食センター間の格差は正に努めてほしい。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	C	C	B	A			
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・用地選定等難しい問題だと思うが、早急な完成を願う。 ②・「安心安全」な給食の提供の推進と継続は必要だが、地産地消にこだわり過ぎていように感じる。安く安全な食材の量の確保の点からは地区外の食材を積極的に使うこともよいと思う。						

具体的施策名	5. 名護市立教育研究所運営の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	1	より良い教育環境の整備
					具体的施策	(5)	名護市立教育研究所運営の充実

目的	子どもたちが安全・安心に学校生活送れるよう、よりよい教育環境の整備に向けた取り組みの充実 教育関係職員の研修及び教育に関する研究機関として、本市の現状に即した調査研究事業、教職員研究事業、教育相談事業、普及事業等を効果的に推進し、本市教育の学校教育情報の蓄積と発信に寄与する。
----	---

主な取組	① 長期教育研究員研修の充実 取組の内容: 直面している課題(小中の連続性・つなぎ、小中一貫教育校)を取り上げ、関係機関との連携・協力の下、教育活動の推進。及び研究員個々の教師力の向上を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点	
		令和元年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	平成30年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	○屋我地小学校、久志中学校からそれぞれ研究員を2人受け入れ、「学校と家庭・地域の連携・協働」を視点に地域の特色を生かした教育課程の研究・考察を行い、地域とともにある学校を目指した。 ○研究員個々の教師力向上に向けた研修の実施(学校教育課が主催する現職教員研修に参加)				研究員個々の研修意欲と求められる「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取り組みができた。	
			3機関 年2人		3機関 年2人						
	成果指標	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	研究員受入数							実施値	6機関 年2人
	② 適応指導教室の充実 取組の内容: 個々の児童生徒に適切な体験活動や学習活動の提供と支援の充実を図るとともに、保護者、現籍校、関係機関との連携を充実させ、学校復帰、進路指導の充実を図る。		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
	令和元年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現	平成30年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現	○9人の児童生徒が入所通級し、1名が学校復帰した。 ○体験活動の実施(カヌー体験、スポーツ交流会、渡嘉敷島自然体験等)の実施 ○学校復帰に向け、現籍校とのケース会議、学級担任との連携 ○進路実現に向けた相談・学習支援(中学校3年生1人が高校へ進学)				集団適応指導を通して、集団適応への不安解消や心の居場所としての機能を発揮できた。課題は、学習の習慣化に向けた継続的な取組み。		
		30% 100%		30% 100%							
	成果指標	適応指導教室からの学校復帰 中学校3年生進路(就職)の実現率								実施値	11% 100%
	③ 教育相談室の充実 取組の内容: 児童生徒をはじめ、保護者及び教員の教育上の悩みについて積極的に相談に応じ、関係機関と連携をし、援助などの充実を図る。		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点		
令和元年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。	平成30年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。	(相談内容とその援助内容) ・不登校についての相談や対応について:45件 ・登校しぶり:23件 友達関係の揉め事、ゲーム等による生活の乱れ、学校や学級になじめない等の相談 適応指導教室に繋いだり、関係機関等のケース会議を実施 ・いじめについて:18件 ・学業について:5件 ・その他:61件				来所相談、電話相談、訪問相談等の157件の相談の実施、関係機関へのつなぎと保護者、学校等の援助・支援が充実した。			
	100%		100%								
成果指標	教育相談業務において支援に結びついた割合								実施値	100%(157件の相談)	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・研究員の研究意欲を高く評価したい。小中の連携を充実させて、学校現場でその成果を発揮してほしい。 ②・学校復帰への目標値の達成はとても大事だが、子供に寄りそい今ある場所で子供達が充実した日々を過ごせることを望む。 ・市全域に対応できる対策が必要。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・本来の教育研究所のあり方や目的、「小中一貫教育校」の推進及び広域化、各校の教職員の意識理解など、総合的な整理が必要ではないか。 ②③・かなり大変だと思うが、さらなる支援体制の充実と、できれば社会人として生活できるまでの支援の継続や他機関との連携の充実をお願いしたい。						

具体的施策名	6. 学力向上推進事業の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(1)	学力向上推進事業の充実

目的 児童生徒に「生きる力」を育み、確かな学力を身に付けさせるため、学力向上に向けた取り組みの充実を図る。

① 学力向上推進委員会の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 学校・家庭・地域ぐるみで学力向上に取り組むために、基本的な生活習慣や学習規律について、幼小中共同実践事項を掲げ、学校・家庭・地域が連携した取組を行う。</p> <p>成果指標: 地域教育懇談会への参加者</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>家庭・地域での生活習慣形成への意識を高める。</p> <p>目標値</p> <p>1,300人</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>地域教育懇談会への参加者増を目指す。</p> <p>目標値</p> <p>1,000人</p>	<p>取組概要</p> <p>地域教育懇談会の実施(各中学校区で設定) 総会(1回)、運営委員会(3回)、2部会(6回)の実施</p> <p>リーフレットを作成し、全児童生徒に配布</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>組織を改正し、企画運営に全学校教頭が参加した事により、周知徹底は図られた。</p> <p>実施値</p> <p>971人</p>	<p>保護者や地域の生活習慣づくりに向けた意識高揚には、地域ぐるみでの活動が必要である。</p>			
② 学習支援ボランティアの配置	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 「名桜大学と北部11市町村教育委員会の連携に関する協定書」に基づき、「名護市学習支援教室びゅあ」で学習支援にあたる学生への報償費支給。</p> <p>成果指標: 「びゅあ」学生ボランティア参加人数(延べ) 大北小学習支援への報償金執行率 子育て支援塾への報償金執行率 学習支援教室への参加中学生数(延べ) 参加生徒の高等学校等進学率</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>報償費執行率の増により充実に図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。</p> <p>目標値</p> <p>1,200人 100% 100% 1,600人 100%</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>報償費執行率の増により充実に図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。</p> <p>目標値</p> <p>1,300人 80% 80% 1,500人 100%</p>	<p>取組概要</p> <p>要保護及び準要保護世帯の中学生を対象に「びゅあ」への参加生徒を募集 H30年度 登録中学生数=6月時点59人、最終登録者数=93人、延べ参加人数1464人 学習支援ボランティア(名桜大生)への報償費支給。 学生ボランティア登録者数32人 参加生徒の高等学校等進学者(85人中80人:94.11%)</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>関係機関との連携(社会福祉課保護係、社会教育課)</p> <p>実施値</p> <p>860人 1464人 94.11%</p>	<p>平成25年5月「名護市学習支援教室びゅあ」が名桜大学教職講義室に開校。周知等により目標参加者数の確保ができていない。</p>			
③ 読書活動の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 児童生徒の読書活動の充実を図るため、14小学校(分校を含む)、8中学校へ在籍児童生徒数に応じ、図書購入費を配当。図書購入費の執行状況管理及び除籍図書の承認業務を実施。学校図書館司書の連携・資質向上を図る研修会の開催。</p> <p>成果指標: 小学校図書購入費の執行率 中学校図書購入費の執行率 学校図書館司書研修会の開催</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>図書購入費執行100%を達成し、学校図書の充実を図る。</p> <p>目標値</p> <p>100% 100% 12回/年</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>図書購入費執行100%を達成し、学校図書の充実を図る。</p> <p>目標値</p> <p>100% 100% 12回/年</p>	<p>取組概要</p> <p>・児童生徒の読書活動の推進に資するため、学校図書購入費については①学校割②学級割③児童生徒数割の三つを積み上げ、各学校規模に応じた予算配当を行っている。 毎月1回、学校図書館司書研修会を開催し、司書間の情報共有・連携を図るとともに資質向上を図るため、毎月テーマを定めた研修会を実施。</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>「学校図書館図書標準の達成状況」及び現状の実態把握</p> <p>実施値</p> <p>99.99% 99.99% 12回/年</p>	<p>・例年、名護市校長会からの要望事項として、図書購入費の増額が求められている。 各小・中学校に配置されている学校図書館司書は、1人区の職種であることから司書間の連携、資質向上を図る研修会が必要である。</p>			
④ 授業力向上に向けた取組の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 平成25年度から導入された学校教育特任アドバイザーについて、教育委員会主催の研究会での活用や各校の校内研究等への派遣を通して、教員の授業力向上を支援する。 また、教師の授業力向上を図るため研修や授業を行い、文科省調査官等を招いた講演会等を実施する。また、各種調査からみられる児童生徒の実態を把握し、授業改善の充実を図る。</p> <p>成果指標: 授業が「わかる」子どもの率(小) 授業が「わかる」子どもの率(中) 全国学力調査の県平均以上達成校数(小) 全国学力調査の県平均以上達成校数(中)</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保。授業が「分かる」と回答する子どもの数(全校学習状況調査) 研修会の効果的な計画と実施</p> <p>目標値</p> <p>国82.0 算82.0 国75.0 数72.0 全校 全校</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保・授業が「分かる」と回答する子どもの数(全校学習状況調査) 研修会の効果的な計画と実施</p> <p>目標値</p> <p>80 68 国4校 算4校 国3校 数2校</p>	<p>取組概要</p> <p>(各種教科等研修会の取組) 市教科主任等研修会の実施 市道徳研修会、特活研修会の実施(各小中で2回) 市教育講演会の実施(1回:文科省調査官招聘) 市情報教育研修会の実施(3回) 管理職及びミドルリーダー研修会の実施(文科省調査官招聘) 市算数・数学研修会の実施(2日間) 市国語研修会の実施</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>各種研修会や学校訪問は計画的に推進できたが、児童生徒への効果を波及させる取組が必要である。</p> <p>実施値</p> <p>79.3 61.9 国A7校B7校 算A8校B6校 国A0校B0校 数A1校B0校</p>	<p>学校特任アドバイザーによる研修会での講話や校内研修等での助言への評価は非常に高く、教職員の意欲や授業力向上に繋がっている。また、各種研修会等は、教員の意欲向上や授業力向上に繋がっている。</p> <p>教職員の資質向上は教育という活動の性質上、常に継続して行う必要がある。</p>			
⑤ 学習指導支援者の配置	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 算数・数学の授業の補助。放課後及び長期休業日等における補習指導。教材教具の作成等</p> <p>成果指標: 全国学力調査の県平均以上達成校数(小) 全国学力調査の県平均以上達成校数(中) 「成果があった」と内容報告があった学校</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>全学校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。</p> <p>目標値</p> <p>全校 全校 100%</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>12校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。</p> <p>目標値</p> <p>算4校 数2校 100%</p>	<p>取組概要</p> <p>各学校の現状を考慮し、学習指導支援者20人を配置した。算数・数学の授業における児童生徒への学習支援。放課後及び長期休業日等における補習指導。教材教具の作成補助。授業におけるICT支援及びWeb入力等。</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>給与を見直したため年度当初から予算確保人数を配置することができた。</p> <p>実施値</p> <p>算数A(4校)算数B(7校) 数学A(1校)数学B(0校) 100%</p>	<p>12校へ12人を配置</p> <p>人材確保のため給与を見直したため給与増の分人数が減った</p>			
⑥ 市研究指定の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
	取組の内容				現状をもたらした原因			
<p>取組の内容: 特色ある学校づくりを進めることで、学力向上につながるために市研究指定校を設置する。市内教諭がグループを組み、小中の教諭が連携して研究を進めることで、小中の連携を深め、指導力向上につなげる。</p> <p>成果指標: 研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校(小) 研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校(中) 指定校・指定グループ数</p>	<p>令和元年度</p> <p>目標</p> <p>研究の成果を反映させる学校数の増</p> <p>目標値</p> <p>50% 40% 9校(グループ)</p>	<p>平成30年度</p> <p>目標</p> <p>研究の成果を反映させる学校数の増</p> <p>目標値</p> <p>40% 20% 8校(グループ)</p>	<p>取組概要</p> <p>①小中一貫教育特別指定(屋我地ひるぎ学園、緑風学園) ②学校指定(名護中学校・名護小学校・大北小学校) ③グループ指定:5グループ(国語、算数・数学、英語、社会、道徳) ④講演会・研究発表会の実施</p>	<p>成果及び反省点</p> <p>指定研究の成果の還元(グループ研究のリーフレット作成、研究成果をHP掲載)</p> <p>実施値</p> <p>100% 100% 10校(グループ)</p>	<p>各校やグループでの研究には一定の成果があるが、研究成果の他校への還元が十分でない</p> <p>研究成果の周知不足</p>			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	A	B	B	A	
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<p>・学力向上に向けた取り組みは評価出来るが、沖縄一位を目指すには、何が不足かを検討する必要がある。</p> <p>①・抜本的な方策が必要。</p>							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	A	B	B	B	
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<p>・次年度以降の新しい目標を立てる際に、数値目標の設定に再考が必要。</p> <p>①・地域教育懇談会の見直しが必要。</p> <p>④・学力向上に係る様々な取り組みは評価できるが、中学生に対する支援は、目標に対して達成が不十分であると考えられ、多面的な取り組みが望まれる。</p> <p>⑥・市研究指定の還元の方法については、成果が教師個々に反映されるよう、更に工夫が必要。</p>							

具体的施策名	7. ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(2)	ICT(情報通信技術)を活用した教育の推進

目的	ICT(情報通信技術)を活用した効果的・効率的な「分かる授業」実践を行うと共に、教育の情報化を図り教師の負担軽減及び教師や児童生徒のICT活用能力を高め学力向上を図る。
----	--

主な取組	① ICT教育環境の整備	取組の内容:	ICT機器を活用した効果的・効率的な授業の実践により児童生徒の学習意欲、ひいては学力向上を図るため、各学校の実態に応じたICT機器の整備、教育の情報化を進める。	平成27年度現状	・小学校教科書改訂に伴うデジタル教科書の購入 ・緑風学園及び屋我地小・中、大宮中へのICT機器の整備 ・小学校及び中学校における教育の情報化の推進を図るための年次的な計画が策定されていない。	現状をもたらした原因	・21世紀を生きる子どもたちに求められる力の一つに「情報活用能力」が挙げられる。情報通信技術を効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実践のため、ICT環境整備が求められている。 ・計画の策定については、策定を行うに当たっての組織の検討などに時間を要している。				
		成果指標	実物投影、プロジェクターの設置	令和元年度	目標	全22校校に設置	平成30年度	目標	4校に設置	取組概要 平成27年度小学校使用教科用図書(教科書)の改訂に伴い、市内13小学校の4~6年生を対象とした主要教科①国語②算数③理科④社会⑤地図のデジタル教科書を購入・整備を目的とした学習環境の整備。 緑風学園 タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地小 タブレット端末20台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地中 タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 大宮中 書画カメラ4台、ユニット型電子黒板4台を整備	成果及び反省点 小中一貫校に配置できた
			無線LAN、タブレットの整備	目標値	21校/21校	目標値	21校/21校	実施値	21校/21校		
			名護市教育情報化推進計画(仮)の策定	目標値	21校/21校	目標値	4校/21校	実施値	4校/21校		
		成果指標	デジタル教科書の活用率(小学校)	令和元年度	目標	デジタル教科書の活用率	平成30年度	目標	80%	取組概要 情報研修会の実施(3回) ①ホームページの活用 ②情報セキュリティについて ③情報セキュリティポリシー手順書の作成 ④道徳の授業でICTを活用した事例紹介 ⑤ICTを取り入れた効果的な授業実践	成果及び反省点 デジタル教科書及びICT機器の活用に関する検証。
			デジタル教科書の活用率(中学校)	目標値	100%	目標値	80%	実施値	53%		
				目標値	100%	目標値	80%	実施値	64%		
		成果指標		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点
				目標値		目標値		実施値			
		成果指標		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点
				目標値		目標値		実施値			
		成果指標		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点
				目標値		目標値		実施値			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か	B	B					
	取組によって得られた成果及び反省点に対する評価(A・B・C・D)	B						
総合評価(A・B・C・D)	B							
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・ICT教育環境の整備は評価できる。 ・小中一貫校でのタブレット配置ができ良かったが、整備の進捗が停滞しており、教育の平等の観点から全校で早めの配置を望む。 ②・機器の活用を強化する必要がある。 ・教師の力量により活用に差がある。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か	B	C					
	取組によって得られた成果及び反省点に対する評価(A・B・C・D)	C						
総合評価(A・B・C・D)	C							
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・ICT教育環境については、導入が徐々に進み、整備努力されている。 ②・ICTを活用した授業の充実、目標に対して達成が不十分であり、まだまだ課題があるように見られる。成果指標や目標の再考が望まれる。 ・今後はICTの活用が重要になるため、教員のスキルアップの工夫をお願いしたい。							

具体的施策名	8. 国際社会に対応できる人材の育成	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(3)	国際社会に対応できる人材の育成

目的	グローバル化が進展する現代において、学校教育においても新たな英語教育の在り方が求められている。英語学習や異文化理解をとおし幅広い視野を持ち、異なる価値観を理解し互いに尊重し合える人材育成を目指す。
----	--

① 中学生海外短期留学事業	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 市内全中学生を対象に募集を行い、選考試験により概ね12人を選考し、夏休み3週間程度をハワイ州ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ派遣している。	派遣者の選考試験(筆記試験、面接)を1日で行っていたが、日程が厳しく面接に十分な時間が取れなかった。				応募者が増になったことや、学校での授業時数確保に配慮し、選考試験を1日で実施したため。			
成果指標 本事業への応募者数 派遣者数 研修内容について良いと答えた生徒(率)	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要 31人の応募者から選考試験を実施し、夏休み8/2～8/23の約3週間名護市の姉妹都市ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ12人を派遣した。現地では、県人会との交流会、語学研修、学校訪問(2校)など、体験活動等を実施した。また、派遣者に対しては事前研修会8回、事後研修会5回を実施。帰国後は、帰国報告会と報告書による報告を行った、	成果及び反省点 他の自治体では実施していない研修内容が多く事前研修や現地で研修が充実してきた。	
		目標値	40人		目標値	40人			
		目標値	12人		目標値	12人			
目標値	100%	目標値	100%	実施値	31人	実施値	12人	実施値	100%
② 小・中学校英語支援員の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 各小中学校へ支援員を派遣し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業における指導補助、教材作成、各種コンテスト等への指導を行う。	ALT9人を市内小・中学校へ配置。小中一貫教育校は常勤で1人配置。中学校への配置が十分でない。				小学校に100%配置していることや小中一貫教育校へ(緑風・ひるぎ)へ常勤として配置しているため。			
成果指標 英語支援員(ALT)の派遣者数 ALTが児童の学習意欲向上に効果があると答えた小学校数 ALTが生徒の学習意欲向上、授業づくりに効果があると答えた中学校数	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要 ・市内小中学校へ小中英語支援員(ALT)10人を配置し、外国語活動、英語の授業、名護市短期留学研修会、各種コンテスト等の支援を行った。 ・月1回のALTミーティングを実施。 ・小中英語支援員・英語教育担当者研修会全6回を実施。 ・海外短期留学派遣事業事前・事後研修会への参加。	成果及び反省点 各種コンテストへの対応について、ALTを効果的に活用している。しかし、日頃の授業におけるALTの活用については課題がある。	
		目標値	16人		目標値	10人			
		目標値	13校		目標値	13校			
目標値	8校	目標値	8校	実施値	10人	実施値	13校	実施値	8校
③ 英語検定料一部補助	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 小中一貫教育校(緑風学園、屋我地ひるぎ学園)を除く6校の全中学生を対象に英検の一部補助(年に1度受験級の半額補助)を実施。	学校の在籍数に応じて同じ割合で予算を分配したが、学校間で活用率に開きがある。				地域から検定料に対する補助金交付のある学校については活用率が低い。また、学校間で活用に対する意識の違いや取組の差が伺える。			
成果指標 英検料補助金活用率 英検合格率	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要 4～6月助成金の申請・交付 6月第1回英語検定実施、10月第2回英語検定実施、1月第3回英語検定実施 2月実績報告、補助金交付決定額の通知	成果及び反省点 昨年度に比べ活用率は低下しているが、学校間で差があるので、引き続き担当者への声かけを行う。	
		目標値	90%		目標値	75%			
		目標値	60%		目標値	50%			
実施値		70%	実施値		51%				
④ 小・中学校英語体験学習	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 市内小学生を対象に募集を行い、中学年、高学年それぞれ概ね36人を決定し、さまざまな英語活動や外国人との交流を行う。英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。	小学生については応募者が多かった。学校間の参加者の偏りがあったため、対象者により公平であるために募集方法の検討が必要。 中学生については募集人員に対して応募者が少なかった。				募集方法が応募先着となっていたため、学校または学級担任の対応の差により保護者への周知が遅れたため。 中学校は部活動の大会との重なり、中3にとっては受験との関わりから応募者数が少なかったと考えられる。			
成果指標 本事業への参加者数(小学校) 本事業への参加者数(中学校)	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要 8月11日(土)中央公民館にて実施(中学生) 2月16日(土)名護青少年の家にて実施(小学生:低中学年) 2月23日(土)名護青少年の家にて実施(小学生:高学年) (英語によるさまざまな活動(ゲーム、劇鑑賞、寸劇作り等)をとおして、外国人と交流する。)	成果及び反省点 前年度は小学生のみ実施だったが、今年度は回数を増やし、中学生にも実施し、体験できた児童生徒数が増えた。	
		目標値	36人		目標値	36人			
		目標値	36人		目標値	30人			
実施値		84人	実施値		36人				
⑤ 小学校英語学力調査の実施	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 小学校において外国語活動が実施されている5、6年生を対象に小学校英語学力調査を実施している。児童の英語学習に対する興味・関心を高め、中学校英語への円滑な接続を図ると共に、客観的な評価を行うことにより指導の工夫改善に資する。	テスト結果、分析がその後の授業改善に活かされているか点検することができていない。				学校訪問、授業参観が十分でないため。			
成果指標 5年生正答率 6年生正答率	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要 説明会の実施(1月) 小学校英語学力調査の実施(2月) 各学校へ結果通知(3月)	成果及び反省点 初めて小学校英語学力調査を実施し、目標値に近い結果であった。	
		目標値	85%		目標値	80%			
		目標値	75%		目標値	70%			
実施値		78.2%	実施値		75.4%				

主な取組

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	B	B	A	B		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・毎年、短期留学事業は大きな成果があり、報告会でも素晴らしい成長があるため、派遣者数を是非増やしてほしい。 ②・去年もALT活用に課題があったが、問題の洗い直しをし、早急な解決を望む。 ・次年度からスタートする小学校の英語の授業に向け、子供達の興味を引き出し楽しく学習できる雰囲気作りを期待する。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	B	B	A	A		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・参加者の教育効果はかなり高いと思う。送り出せる人数の増員を望む。 ②・ALTを活用した日常の授業のあり方については、継続して改善努力が必要。						

具体的施策名	9. キャリア教育の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(4)	キャリア教育の充実

目的	子ども達が「自己有用感」を伴った「自己肯定感」を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たし、自ら自分らしい生き方を実現するための力を付けさせる教育活動の展開。
----	--

主な取組	① キャリア教育の充実 取組の内容: キャリア教育を総合的(学校・家庭・地域・企業・職能団・NPO等との連携)に推進するために研修会を開催する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		キャリア教育研修会(地域連携の研究会)の実施								県の補助事業「グッジョブ連携協議会」が推進していた「地域連携の研究会」を継続させるべく、学校教育課のキャリア教育研修会の中に取り込んだ。	
		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
	目標値		2回	目標値		2回	キャリア教育研修会(地域連携の研究会)参加者 小・中・高キャリア教育担当、NPO関係者、行政、他市町村教育委員会、コーディネーター、市内企業、保護者、地域等。参加者100名		様々な立場の意見を交流することで有意義な研修となった。		
	成果指標	年2回の研修会の実施		実施値	2回						
	② 産学官連携によるキャリア教育の支援 取組の内容: 中学校職場体験、小学校ジョブシャドウイングの実施をグッジョブ連携協議会(農林水産部・商工観光局・市内企業)と連携して行った。 博物館や特定非営利活動法人NDA等と連携して地域教育資源を活用した授業を展開	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		キャリア教育コーディネーターを2人配置し、市内全小学校でジョブシャドウイング、中学校で職場体験のコーディネートができた。								県補助事業「地域型就業意識向上支援事業」が終了したため「グッジョブ連携協議会」の取組を学校教育課にキャリア教育コーディネーターを設置し継続、産学官の連携を強化するため	
		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点		
	目標値		13校	目標値		13校	・職場体験の実施(全中学校で実施・計680人) ・ジョブシャドウイングの実施(全小学校で実施・計667人) ・ジョブシャドウイング及び職場体験に係る事前学習(職業人講話、マナー等)の支援		職場体験とジョブシャドウイングを産学官連携で行うことができた。地域教育資源を活用した授業をもっと拡大させる。		
	成果指標	小学校ジョブシャドウイングの実施校		実施値	13校						
	グッジョブ連携協議会と連携した職場体験実施校		実施値	8校							
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点			
		目標値			目標値						
成果指標			実施値								
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
	令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点			
		目標値			目標値						
成果指標			実施値								

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・キャリア教育の充実発展に期待する。 ②・東江小学校で開催された「お仕事フェスティバル」はとても良い。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・キャリア教育に関して、先生方は多忙になってしまいが、保護者に対しての意識づけを行う講習会等を学校を通して行うと良い。 ②・全小学校でジョブシャドウイング、全中学校で職場体験を実施していることは評価できる。							

具体的施策名	10. 幼児教育の充実	主管課	保育・幼稚園課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(5)	幼児教育の充実

目的	現在の社会情勢や本市の幼稚園教育の現状と課題を踏まえ、市立幼稚園における幼児教育及び子育て支援の充実を図る。
----	--

主な取組	① 幼稚園指導主事の配置	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		学びの基礎力育成に向けて、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムを作成した。それを活用した保育や教育の充実を図り、保幼小合同研修会や交流活動等に取り組んだ。				平成27年4月1日時点で、公立幼稚園への就園率が44.6%となっている。公立幼稚園以外の就学前施設から小学校へ入学する児童が増加していることから、小学校への円滑な接続及び「小1プロブレム」の解消を図るため、保幼小の積極的な連携が求められている。					
		令和元年度	目標	研修内容の充実	平成30年度	目標	研修内容の充実	取組概要		成果及び反省点	
								<研修会の実施> ・教頭・教諭研修会(年6回) ・園長・教頭・教諭研修会(年2回) ・保幼小合同研修会(年2回) <指導助言> ・園内研修(全10園) ・10年経験者研修(対象者0人) <保育参観実施園> ・講師招聘による保育参観(年2回)		・保幼小連携に係るアンケート調査を各施設に行い、成果と課題を把握することが出来た。アンケート結果を参考に課題の解決に向け取り組みたい。 ・保幼小連携に係る事前交流は定着してきたが、事後の振り返りも必要であり次年度より取り組みたい。 ・新幼稚園教育要領、特別支援教育に係る研修を重点的に行った結果、教諭の質の向上に繋がった。 ・家庭教育支援について実態を把握することから始めたい。	
								成果指標	教頭・教諭研修会の開催	6回	6回
			園長・教頭・教諭研修会の開催	3回	3回		2回				
			保幼小連携協議会の開催	2回	3回		2回				
		主な取組	② 幼児教育環境の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
				「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえ方針の策定に向けて取り組んでいる。				・名護市立幼稚園においては主に5歳児の教育・保育を行っている。 ・園児数が10人以下となっている園が6園ある(方針策定時) ・5歳児の約半数が公立幼稚園以外の就学前施設に通っている。			
				令和元年度	目標	方針に基づいた望ましい幼児教育環境の実現	平成30年度	目標	「名護市立幼稚園の今後の在り方について(方針)」の実現	取組概要	
・平成30年度より大宮幼稚園において4歳児を受け入れ2年保育を実施している。 ・平成27年度に策定した「名護市立幼稚園今後の在り方について(方針)」の実現に向け、「適正規模での教育」について関係者や地元・保護者と協議を行った。 ・1学級10人以下の園については、近隣の保育所等で受け入れてもらい集団教育の実現に取り組んだ。近隣に就学前施設がない園については、4歳児を受け入れ混合保育を実施した。 ・休園園舎又は一時的余裕教室を学童施設や子どもの家、保育施設として活用する等、有効活用に取り組んだ。【①学童施設として利用している園舎：屋我地幼稚園・真喜屋幼稚園・羽地幼稚園・名護幼稚園②子どもの家として利用している園舎：稲田幼稚園】										・複数年保育を実施し2年が経過したが、5歳児から他園へ移る子が多く複数年教育・保育の検証が困難な状況である。施行期間最終年度の31年度の4歳児クラスの申込は6人と適正規模になっていないため、引き続き複数年教育・保育の検証を行う必要がある。 ・小規模園では10人以下の状況が続いており、今後の在り方については地元・保護者・関係機関と協議を重ねる必要がある。	
成果指標	方針の策定									—	策定済
	公立幼稚園における複数年教育・保育の実施園			1園	1園		1園				
	適正規模(1学級20人～30人)での教育・保育の実施率			100%	100%		80.0%				
主な取組	③			平成27年度現状				現状をもたらした原因			
				令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	
		成果指標									

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・保幼小の連携の取り組みを評価したい。アンケート調査結果からの問題解決の取り組みにも期待する。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・市立幼稚園への就園率が低下する中、保幼小連携の更なる充実、改善が求められる。 ・家庭でやるべきことと保育園や幼稚園でできることがうまく分けられていないことが課題である。							

具体的施策名	11. 教育関係機関等との連携	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
					具体的施策	(6)	教育関係機関等との連携

目的	児童生徒の科学に対する興味・関心を高め科学的な思考力の向上を図るため、教育関係機関等と連携し理科教育の充実に資する。
----	--

主な取組	① 北部地区における教育関係機関等との連携	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		取組の内容:		・「夏休み自然体験学習教室」は継続実施できているが、小中学校における関係機関と連携した出前授業等が単発的で継続・定着できていない。				・関係機関の持っているノウハウが、あまり認知されていない。 ・小中学校における、理科クラブ、科学部等(受け皿)の設置が少ない。			
		成果指標	科学関係機関等と連携した取組事業の件数	令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
				目標	8件	目標	6件	・4月「カガクジカン」 ・7月「QAB夏休みこども自由研究」@沖縄コンベンションセンター ・9月 普天間第二小学校3年生PTA学年行事(ちゅら島自然学校、GODAC) ・10月「沖縄市サイエンスフェスタ」10/21 ・「なごサイエンスフェスタ2019」の実施 ・出前授業の実施 ・小中学校初任者研修 ・小中学校中堅教諭研修 ・自由研究対策	▲サイエンスフェスタ広告の遅れ ▲サイエンスフェスタの参加団体数が減った ▲開催時期の検討(親子が集まりやすい時期に)		
		実施値		実施値	9件						
		取組の内容:		平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		成果指標		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
				目標		目標			実施値		
		取組の内容:		平成27年度現状							現状をもたらした原因
		成果指標		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
				目標		目標			実施値		
		取組の内容:		平成27年度現状							現状をもたらした原因
		成果指標		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
				目標		目標			実施値		
		取組の内容:		平成27年度現状							現状をもたらした原因
		成果指標		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点	
目標				目標			実施値				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・開催時期の検討は前年度の反省点としているが、改善されていない。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・活動量が多く評価できる。継続した取り組みによる波及効果と、さらなる充実に期待したい。						

具体的施策名	12. 心豊かな人間性を育む教育の推進	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(1)	心豊かな人間性を育む教育の推進

目的	児童生徒一人一人の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高める教育活動を推進する。
----	---

主な取組	① 情報モラル教育の充実 取組の内容: 情報化社会で情報を利用した適正な活動を行うために、もともとなる考え方や態度を養うための情報モラルに関する児童生徒・保護者向け講演会を各学校で行えるようにする。また、児童生徒の情報化社会における行動や状況を把握し、情報モラル教育に活かしていくために定期的にアンケートやヒアリングを行う。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	全学校での情報モラルの授業の実施	平成30年度	研修内容の充実	・情報トラブルの原因のほとんどが人為的ミスであることを研修を通して理解させ、各学校で情報セキュリティや情報モラルについての校内研修ができるように情報推進リーダーの意識や理解を高めるようにした。 ・各学校の取り組みで情報モラルについてインターネットの利用やSNSトラブルについて事例を紹介し、対応の方法について学ぶなど講演や授業を行った。 ・「名護市子どものスマートフォン、携帯電話の利用5か条」の確認	児童生徒が、基本的な情報モラルについて理解し、情報端末を利用したコミュニケーションの取り方などの情報教育の必要性を認識し、適切な対応を促すため	情報化推進リーダーを中心とした、学校職員の情報リテラシーの向上	実施値	1回
	成果指標	情報モラルに関する研修会の実施	目標値	市内全小・中学校1回以上	情報担当者向け1回					1回
		情報化推進リーダーによる情報モラルに関する校内研修の充実	目標値	1回	1回					1回
	② 伝統文化の尊重 取組の内容: しまくとぅばの普及促進につながる活動を推進する 沖縄の踊りや音楽を授業に取り入れる。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	伝統文化に触れる機会を増やす。	平成30年度	取組及び整備の実施状況	・しまくとぅばの普及促進に関する取組は、各小・中学校の主体的な取組に委ねられているが、教育委員会として沖縄県の取組やイベントなど、周知に努めた。 ・三線指導については、取組なし。	・沖縄県による「しまくとぅばの日に関する条例」制定や「しまくとぅば普及推進計画」の策定により、県内各地において世代を超えて受け継がれてきた「しまくとぅば」の普及推進が高まっている。 ・中学校学習指導要領の「音楽編」において、「郷土の伝統音楽のよさを味わうことができるよう工夫すること」と明記されている。	・沖縄県発行『しまくとぅば読本』の活用	21校	
	成果指標	校内放送・運動会等行事におけるしまくとぅばの使用	目標値	21校	21校				21校	
			目標値							
	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
令和元年度			平成30年度							
成果指標		目標値		目標値		実施値				
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
	令和元年度		平成30年度							
成果指標		目標値		目標値		実施値				

②については、学校における取組が主となっており、また、市における取組についても、経常的な取組であることから、今回、点検評価対象外とする。

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・情報モラル教育は徹底的に指導する必要があるため、回数の増加を望む。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・研修会でその後の教育にどの程度効果があったのか検証が必要。 ②・情報モラル教育の充実はもとより本施策項に於いては、むしろ道徳教育の充実が加わるべきである。(補足意見)						

具体的施策名	13. 人権教育や平和学習の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(2)	人権教育や平和学習の充実

目的	児童生徒が自他の生命を大切にし、人格を尊重し、互いに個性を認め合う豊かな人間性を育む教育活動の奨励。
----	--

主な取組	① 学校の教育活動を通じて行われる人権教育や平和学習の充実 取組の内容: 「人権の日」に合わせた人権教育の充実を奨励する。 文化課市史編係の取組や地域人材活用を図り指導が行われるよう奨励する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		各学校において月に1回人権の日を設け、校内放送や学年、学級の取り組みで人権について意識を啓発している				人権の日を設けることで、人間らしく生きることの大切さについて考え、人権意識を高めることができる。						
		令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要	成果及び反省点			
			人権教育の充実を図る			人権教育の充実を図る			人権について取り組むことができた			
	成果指標	人権教育の取組校		目標値	21校		月に1回の人権の日の実施 ・人権の日に学級の日や教育相談の日を設ける。 ・人権に関する作文を校内放送で流す。 ・学校通信などを通して周知する。	実施値	21校			
		平和教育の取組校			21校				21校			
	②	取組の内容: <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;">①については、学校における取組が主となっており、また、市における取組についても、経常的な取組であることから、今回、点検評価対象外とする。</div>	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
			目標				取組概要				成果及び反省点	
			元年度	目標値		平成30年度	目標値		実施値			
	③	取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
			目標				取組概要				成果及び反省点	
			令和元年度	目標値		平成30年度	目標値		実施値			
	④	取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
			目標				取組概要				成果及び反省点	
令和元年度			目標値		平成30年度	目標値		実施値				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)							
	上記評価とした理由又は特記すべき事項							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)							
	上記評価とした理由又は特記すべき事項							

具体的施策名	14. 生徒指導の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(3)	生徒指導の充実

目的	不登校児童生徒を出さない積極的な生徒指導と不登校児童生徒への適切な対応
----	-------------------------------------

主な取組	① 「名護市生徒指導連絡会」及び「名護市不登校児童生徒連絡会」の充実 各関係機関・団体が連携した生徒指導を充実するため、各連絡協議会を実施し、情報連携・行動連携を図り一人一人の児童生徒理解に基づく指導体制の構築に努める。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		情報連携、行動連携が円滑に行われるよう児童生徒理解についての連絡や教師の指導力向上に係る研修を行った。				関係機関との支援会議などの開催とその後の指導への活かし方				
		令和元年度	目標		目標		取組概要	成果及び反省点		
			不登校児童生徒数前年度比一割減		不登校児童生徒数前年度比一割減					
	目標値		118人	目標値	99人					
			87件		190件					
		828件	859件							
	成果指標	不登校児童生徒数	118人	99人	生徒指導連絡協議会を開催し情報の共有や指導力向上を図ると共に関係機関との連携を密にして対応した。(年間5回) 生徒指導に係る協議・不登校及び児童生徒理解に関する講演会並びに協議	実施値	131人			
	暴力行為	87件	190件	96件						
	いじめ認知件数	828件	859件	477件						
	いじめ認知後解消件数	684件	648件	245件						
	② 生徒指導支援者を中心とした不登校児童生徒への支援 不登校及び不登校気味で特に個別の指導や相談を必要とする児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動等を通じた個別指導を行う生徒指導支援者を派遣し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
不登校及び不登校気味の児童生徒の個に応じた対応のために継続的な支援が必要				現在も情報や行動の連携を行っているが、個に応じた取り組みをより一層進める必要がある。						
令和元年度		目標		目標		取組概要	成果及び反省点			
		不登校児童生徒数前年度比一割減		不登校児童生徒数前年度比一割減						
	目標値	118人	目標値	99人						
成果指標	不登校児童生徒数	118人	99人	生徒指導支援者を8校に9人配置し、学校職員と連携して、登校支援や学校での居場所づくり、また問題行動等への対応を行った。また、学校の取り組みや支援者としての在り方について委員会と情報交換を行った。	実施値	131人				
③ 取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	令和元年度	目標		目標		取組概要	成果及び反省点			
目標値			目標値							
成果指標					実施値					
④ 取組の内容:	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	令和元年度	目標		目標		取組概要	成果及び反省点			
目標値			目標値							
成果指標					実施値					

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・不登校の増加は、社会現象であろうが、増加することは評価できない。 ①・いじめ認知後解消にもっと注力し解消後も注視が必要。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・各関係機関と連携した積極的な取組、支援者を配置したきめ細かな支援がなされている。 ②・特別な支援が必要な生徒への対応では早い時期からの情報共有が必要になる。幼小中高での情報共有の仕組みづくりも行う必要がある。							

具体的施策名	15. 特別支援教育の充実	主管課	学校教育課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	I	より良い教育環境の形成
					個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
					具体的施策	(4)	特別支援教育の充実

目的	多様な個性を持つ幼児児童生徒一人ひとりの学びの保障を目指し、支援体制の充実を図る。
----	---

主な取組	① 特別支援教育の充実 取組の内容:子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行っていく。その際、共生社会の形成に向けて、障がい者の権利に基づくインクルーシブ教育(包摂:一人残らずすべての子どもをすくい上げる教育)システムの理念に基づきすすめていく。特に校内支援体制の充実をサポートし、教師の特別支援における資質向上をめざす。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		発達障がいやその傾向のある児童生徒の二次障がいの増加がみられる				個々の支援ニーズの把握が不十分であり、支援体制において学校間で差が生じている。			
		令和元年度	目標		目標		取組概要		成果及び反省点
	インクルーシブ教育の充実をめざし、全学校の支援体制を整え、全教職員の特別支援の理解と技術の向上を図る		インクルーシブ教育の充実をめざし、校内体制とコーディネーターの資質向上を行う		・年4回の特別支援関連研修会を実施 ・各学校の特別支援コーディネーターとの連絡会を9回(3校区×3回)実施し、全校の体制や課題及び校種間連携の状況について把握し、必要に応じて学校支援を行った。 ・該当児童生徒や保護者及び学級担任との面談を要請に応じて行った。		インクルーシブ教育について理解が深まった。		
	目標値		100%	目標値	100%	実施値	100%		
	目標値	研修会2回	目標値	研修2回	2回				
	目標値	90%	目標値	90%	100%				
	成果指標	コーディネーターの配置・指導計画作成・支援会議							
		特別支援教育関連研修会							
		研修会事後アンケートにて役に立ったとした回答率							
主な取組	② 特別支援教育支援者の配置及び充実 取組の内容:特別支援に該当する発達障がいやその傾向のある児童生徒の支援を行う支援者を配置し、主に安全管理、介助、学習のサポート、教職員と連携し、児童生徒の適応と自立を目指す。また、支援者の資質向上を目的とし、連絡会(6回)・研修会(6回)を行う。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		人員確保が困難であり、支援者の資質に差が見られる				応募者と条件(待遇)が一致せず、採用に至らないケースが多々ある。また年度途中の採用となり、研修受講回数に差があり、結果的に支援者の資質の差につながっていると思われる			
		令和元年度	目標		目標		取組概要		成果及び反省点
	・各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置及びスキルアップを目指す。 ・研修会等実施後のアンケート結果「役に立った」90%をめざす。		各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置を目指す。 ・ニーズに応じた理論とスキルの獲得を目指した研修と子ども理解が深まる連絡会を実施する。		・17校に37名配置した。 ・年間を通して、学校と連携し、要支援児童生徒の実態を把握。さらに支援者申請書(学校より2月提出)を参考に、各学校の支援者配置数を課内会議にて決定する。ハローワークやホームページにて支援者を公募し、応募者の面接、決定、配置を行う。 ・連絡会6回を実施し、グループ協議を中心に児童生徒の支援ニーズと対応策について意見交換を重ねた。その結果、支援ニーズの理解と効果的な対応策が見いだされ、対象の児童生徒の改善につながったケースが多々あった。 ・毎回アンケートを実施し、支援者の要望に応える形で、研修会を実施することにより、児童生徒の支援ニーズに応える研修会が実施できたと思われる。その結果、児童生徒に改善がみられたと報告があった。(例:「暴力的な子どもが増加し、教室内でのケンカが多い」→研修・暴力に走る子どもの心理と対応→感想「対応策がわかり、実践した結果、児童が落ち着いた」)		・学校からの要請が多く、支援者の増員が必要と思われる。 ・支援方法の協議や研修を重ねることにより、支援者のスキルアップが見られ、対象児童生徒の改善につながった。		
	目標値		100%	目標値	100%	実施値	100%		
	目標値	連絡会4回	目標値	連絡会4回	協議会4回				
	目標値	90%	目標値	90%	100%				
	成果指標	必要と判断した支援者配置数に対する配置率							
		連絡会年6回							
		アンケートで役に立ったとした回答率							
主な取組	③ 名護市教育支援委員会の充実 取組の内容:各学校と連携した教育相談及び面談等の充実に努める。学校及び保護者の要請に応じ、適切な判定を出せるよう努める。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
		・教育支援申請(208件)に対する対応率100% ・特別支援教育コーディネーター等研修会実施(年2回)				教育支援委員のきめ細やかな対応により、申請件数に対し100%対応できた。市立幼・小・中の担当者のみならず、H27年度より保育園等の担当者へも研修を行うことができた。			
		令和元年度	目標		目標		取組概要		成果及び反省点
	・教育相談等の充実に図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。		・教育相談等の充実に図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。		【名護市教育支援委員会条例 第2条(任務)】 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、就学予定児等の障がいの種別、程度等を総合的に判断し、教育支援及びこれに係る必要な事項について調査又は審議を行い、及び答申する。 H30年度 教育支援申請件数:287件 ・綿密且つ丁寧な教育相談・訪問診断等を行い、学校及び保護者の要請に応えるように努める。 ・学校、保護者及び教育支援委員会、三者の共通理解の充実に図り、より適切な判断を目指す。 ・年2回、特別支援教育コーディネーター等へ向けた研修会を行い、教育支援に対する知識・理解及び職能向上を図る。		・教育支援申請に100%対応できた。 ・通級指導教室の新規設置を望む声は多く、今後も引き続き沖縄県へ通級指導教室新規設置について要請を行う。		
	目標値		100%	目標値	100%	実施値	100%		
	目標値	2回	目標値	2回	2回				
	目標値		目標値						
	成果指標	教育支援申請に対する対応率							
		研修会の実施回数							

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・各取組で目標値を達成しており、成果は評価できる。この先も支援者の資質向上のため、継続して支援できる環境作りに努めてほしい。 ②・学校からの要請の多い支援員の増員を望む。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A	A				
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・特別支援教育については、高いレベルでニーズへの対応がなされている。 ②・支援者の増員及びスキルアップや、進級指導教室の充実について、継続的に努力が必要。						

具体的施策名	17. 博物館活動の充実	主管課	博物館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	1 文化の保全・活用
					具体的施策	(2) 博物館活動の充実

目的	「名護・山原の生活と自然」をテーマに、資料収集・保存、調査研究、教育普及活動を展開し、市民の学習・研究活動を支援し、文化活動の発展に資する。
----	--

① ぶりで子ども博物館の充実	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	開始して29回目を迎え、自然観察や、昔ながらの道具を使った体験学習を実施。地域の魅力に気づき、新しい発見のきっかけとなるような講座を目指している。				現代の青少年は、自然体験や生活体験が不足していると言われており、様々な体験活動を経験させることにより、生きる力を育み、人材育成につながる。					
	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
令和元年度	講座内容の充実を図る		平成30年度		計画通り講座を実施する。		小学5年生を対象とし、味噌作り(2回)・漁網づくり・草木おもちゃ作り・豆腐作りの講座を実施した(4講座、計5回)。草木おもちゃづくりについては、当初は川歩きを計画していたが、天候不良のため、草木おもちゃづくりと川の話に変更した。参加者数は17人。(男子10人:女子7人)		天候不良で自然観察ができなかったことは残念である。また参加者も少なかった。	
	成果指標	地域で体験できる講座数	10回	目標値	5回		実施値	5回		
② 企画展、特別展の開催や市民ニーズにあった講演会の実施		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
取組の内容: 名護・やんばるの地域の特徴や課題等を調査・研究し、企画展や特別展を開催する。展示会に合わせ図録を発刊し、広く市民に公開することで、地域をより深く理解する機会を創出。また、講演会等、市民ニーズに沿って開催する。		関係各課や団体と共催しながら、効率的に企画展・特別展を実施し、展示期間中に関連する講演会等を開催した。また、サイエンスフェスタ等のイベントでブース展示を行い、博物館をアピールすることができた。				ALLやんばる学びのまちプロジェクトに参加しており、サイエンスフェスタ等の情報を得ることができた。				
目標		目標		取組概要		成果及び反省点				
令和元年度	企画展・特別展・講演会回数		平成30年度		計画通り展示会を実施する。		H30年度は、はしか流行や台風等のため中止となるイベントが多かったが、目標値どおり実施することができた。			
	成果指標	10回	目標値	15回	<ul style="list-style-type: none"> <企画展> ・名護・やんばるの戦争展(6/15~7/15、1,488人) ・平良孝七写真展-戦後・沖縄の顔(11/15~12/2、536人) ・「風土建築家・清村勉」を知っている?~沖縄コンクリート建築の父が遺したもの~(1/25~2/24、1,251人) <特別展> ・儀間比呂志のやんばる(10/4~10/14、527人) ・名護博物館35周年特別展示(3/1~3/31、764人) <講演会・体験講座> ・野鳥観察会 身近な野鳥を探しに行こう!(5/20、11人) ・戦争展関連企画 映画『スパイ戦史』上映(6/23、80人) ・夏休み子ども昆虫標本づくり講座(8/19、35人) ・アカハラダカ観察会(9/23・24、50人) ・儀間比呂志の作品読み聞かせ会(10/13、50人) ・やんばる学研究会(11/23、45人) ・しめ縄づくり講座(12/22、10人) ・「現存する清村建築とやんばるのコンクリート遺構群」見学ツアー(2/9、29人) ・知られざる風土建築家「清村勉」を語る~その人物像と業績~(2/9、37人) <イベント等> ・夏休み子ども自由研究in沖縄コンベンションセンター(8/4・5、1,402人) ・なごサイエンスフェスタ2019(1/26、273人) ・中央図書館サイエンスカフェ(4/21)→中止(はしか流行のため) ・羽地ダム鯉のぼりまつり 羽地大川生き物探検(5/4・5)→中止(はしか流行のため) ・第6回名護市環境フェア(10/7)→中止(悪天候のため) 	実施値		16回		
③ 学校学習支援活動の充実		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
取組の内容: 出前講座や博物館を使った授業など、学校の学習を支援する。		小学3年生の社会科の時間(昔の道具)ですべての小学校が博物館の見学をしている。学校で実施する出前授業(総合・理科)の需要が増えている。				教職員10年目研修等で博物館の学校教育での活用について意見交換しており、積極的に博物館を活用する学校が増えている。				
目標		目標		取組概要		成果及び反省点				
令和元年度	学校の要望に応えるだけでなく、学校と連携し、積極的に取り組む。		平成30年度		市内小中学校からの出前講座等の要望に対して、できるだけ応えられるようにする。		市内小中学校からの出前講座等の要望について、すべて応えることができた。また、高校生のインターンシップについては、新館建設に向けた準備のため、後期の受け入れは行なわなかった。			
	成果指標	館内見学及び出前講座の回数	40回	目標値	40回	<ul style="list-style-type: none"> <館内見学> 保育園・学童・幼稚園15回(398人)・小学校21回(840人)・高校2校(14人) 学芸員が1校あたり60分、館内の説明を行った。 <出前講座> 小学校15回 <インターンシップ等受け入れ> 辺土名高校2年・3人、北山高校1年・3人、北山高校教諭(教職10年目研修)、学芸員実習(3大学)・3人 	実施値		57回	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	B						A	B	A	A				
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・天候、はしかの流行での中止や参加者の減少は不測の事態で理解できる。								上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・「ぶりで子ども博物館」講座への参加者の拡大が望まれる。 ②・博物館の企画には参加者が多いものも多数あるため、新館開館までの間、出前講義開設により小中学校への参加校の拡大を図るなど、工夫や調整が必要。						

具体的施策名	19. 新博物館の建設	主管課	博物館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 個別目標 具体的施策	Ⅱ 1 (4)	生涯学習社会の実現 文化の保全・活用 新博物館の建設
--------	-------------	-----	-----	----------------------	-----------------------	---------------	----------------------------------

目的	名護・やんばる地域の文化を育む中核施設として、また、築50年以上経過し老朽化した建物を、現在のニーズに沿った施設として、新博物館の建設を目指す。
----	--

主な取組	① 新博物館建設に向けた取組 取組の内容:新博物館の建設用地を確保するとともに、補助メニューの情報を収集・確認し、申請していく。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		用地交渉が白紙に戻り、新たな候補地を選定している。		県有地である「森林資源研究センター跡地」と市有地の等価交換ができないという回答が県からあり、再度、選定作業から始めることになった。		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	目標 建設用地を取得し、実施設計業務及び造成工事を完了する。		平成30年度	目標 基本設計業務を完了させ、事業区域(用地取得範囲)を確定する。		沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)事業の予算を活用し、新博物館の基本設計や造成工事を発注する為の工事図面を作成した。また、用地の取得については、基本設計業務及び用地測量業務の成果に基づき、沖縄県の現場立会いのもと、事業用地の取得範囲を確定させた。平成31年度は、県議会・市議会の議決を得た後に、用地を購入する予定である。	建築の基本設計及び造成設計を作成することができた。用地については、用地取得範囲を確定し、沖縄県の合意を得ることができた。	
			目標値	完了 範囲の確定		目標値	— 用地の選定		実施値	— 選定済み
	成果指標	基本設計業務の完了								
		用地の確保								
	② 新博物館展示のための資料収集・整理・保管 取組の内容:これまで収集してきた資料を整理・確認しながら、新博物館の展示に向けた資料を収集・整理・保管し、市民に展示していきたい。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
		貴重な資料を含め、約3万点あまりの資料について、十分に整理できていない。		博物館を運営しながら資料の整理・保管を進めるのは、現状の人員では足りない。		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	目標 資料を収集・整理・保管するとともに、利活用を促進する。		平成30年度	目標 貴重な民俗資料や自然史資料等を収集・整理・保管する。		収集、寄贈、購入等により、民俗資料83点、自然史資料100点、美術資料17点、計200点を収集及び登録した。資料整理を進める中で、過去に収集し未登録となっていた資料の整理、登録も行った。主なものとして、戦前使用していた高膳(タカウジン)等、沖縄県立第三中学校の卒業証書や琉球政府時代の辞令書等、リュウキュウイノシシ等の剥製の作製、やんばる在住の芸術家の作品(購入及び寄贈)などがある。	目標値通り資料の収集ができた。また、少しずつではあるが資料の整理、確認、未登録資料の登録作業を進めることができた	
			目標値	30,700点		目標値	30,600点		実施値	30,650点
成果指標	収集資料数									
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
	令和元年度	目標値		目標値						
成果指標										
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
	令和元年度	目標値		目標値						
成果指標										

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・新博物館の建設用地が確定し、早急な完成に大きな期待をする。 ②・資料収集の目標値の達成について評価する。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・いまひとつ新館建設の進捗が見えてこない。積極的な広報活動を行ってほしい。							

具体的施策名	20. 市民に開かれた利用しやすい図書館運営	主管課	中央図書館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 個別目標 具体的施策	Ⅱ 2 (1)	生涯学習社会の実現 図書館サービスの充実 市民に開かれた利用しやすい図書館運営
--------	------------------------	-----	-------	----------------------	-----------------------	---------------	---

目的	「図書館は市民の本棚、暮らしの中に図書館を！」市民の要望や社会情勢に目を向け、豊富で多種多様な資料・情報の提供を行い、学校教育を援助し家庭教育の向上に向けて市内全域へのサービスの充実と読書環境の整備を図る中で、市民が利用しやすい多様な学習機会の提供と支援に努める。
----	--

主な取組	① リクエスト、レファレンスサービスの充実・実施	平成27年度現状	現状をもたらした原因
	取組の内容: 利用者からの予約・リクエストに可能な限り応え、レファレンスサービスにも迅速に対応できるよう幅広い蔵書構成を心がける。またインターネットを活用したサービスの充実にも取り組む。	リクエストは利用が多いが、レファレンスについてはまだ少ない。	リクエストは行政でも少しずつはあるが認知されてきた。レファレンスについては広報不足が考えられる。
	令和元年度	平成30年度	取組概要
	目標	目標	成果及び反省点
	成果指標	目標値	実施値
② 学校図書館司書との連携	平成27年度現状	現状をもたらした原因	
取組の内容: 市内小中学校図書館司書と中央図書館司書との連絡会をもち、学習支援や読書活動の充実に向けて協力していく。また共同で推薦図書リストを作成し、読み聞かせやレファレンスに対応できるよう図書資料を充実させる。	学校司書研修会の際に中央図書館職員も参加し情報交換等を行っている。また学校図書館を通して、学校で必要な資料を選定・貸出を行っている。	情報交換を行い、資料の要請方法について様式や手順を決めてお互いに確認したことで資料提供がスムーズに行えるようになったと考えられる。特別おはなし会は学校司書も参加することを含め、各学校・保育園等へも広く広報した。	
令和元年度	平成30年度	取組概要	
目標	目標	成果及び反省点	
成果指標	目標値	実施値	
③ ボランティアによるおはなし会の継続	平成27年度現状	現状をもたらした原因	
取組の内容: 毎週土曜日のおはなし会、月2回の赤ちゃんから幼児向けのおはなし会、春・クリスマスの特別おはなし会の開催	乳幼児と保護者向けのびよびよおはなし会は好評。土曜日のおはなし会の参加者が少ない。	びよびよおはなし会の後にボランティアや保護者同士での交流が生まれている。児童向けのおはなし会は学校でも日常的に行われているので、内容を考える必要がある。またボランティアの数も減少し、維持が厳しい。	
令和元年度	平成30年度	取組概要	
目標	目標	成果及び反省点	
成果指標	目標値	実施値	
④ 市民の要望に考慮した講演会	平成27年度現状	現状をもたらした原因	
取組の内容: 一般・児童・郷土チームそれぞれで企画しての講演会・ワークショップ等の開催	子ども司書体験講座・おりがみ講座など子ども向けの企画、ハワイアン・フラ講座等の大人向けの企画の開催	アンケートや利用者からの声を参考にし、地域の人材を活用して講座を開催した	
令和元年度	平成30年度	取組概要	
目標	目標	成果及び反省点	
成果指標	目標値	実施値	
⑤ 企画展等の実施	平成27年度現状	現状をもたらした原因	
取組の内容: 絵本原画展、給食係など他の部署との共催による企画展、アメリカ情報コーナー関連のポスター展	戦後70年に関する新聞記事や資料の展示(郷土)、沖縄タイムス出版文化賞受賞絵本『ノグチゲラの親子』写真展、アメリカ情報コーナーポスター展(4回)、給食展(給食係)を開催した。	1年間戦後70年に関する新聞記事のスクラップを郷土資料チームが続け、展示することができた。また講演会と併せての写真展や、昨年好評だった給食展を給食係と連携して開催することができた。	
令和元年度	平成30年度	取組概要	
目標	目標	成果及び反省点	
成果指標	目標値	実施値	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	A	A	B	B	A		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・多様な企画や取り組み、改善がなされ、多くの市民が利用しやすい図書館に期待する。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	A	B	B	B		
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・全体的に、図書館中心で行うイベントの情報をわかりやすく見やすく発信してほしい。 ④⑤・講演会、企画展等の周知等について、一層の工夫が望まれる。						

具体的施策名	21. 全市民へ公平なサービスの提供	主管課	中央図書館	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	2 図書館サービスの充実
					具体的施策	(2) 全市民へ公平なサービスの提供

目的	①広域住民への公平なサービスの提供 ②家庭・地域・教育関連機関の協力・連携を図りつつ、子ども達が自主的に読書活動が行えるよう資料及び読書環境の整備
----	---

主な取組	① 移動図書館、羽地地区センター図書室の充実 取組の内容： 月1回・28箇所の巡回ステーションでの貸出業務、本庁・学校・企業等へのセット貸出(配本)、羽地地区センター図書室での講座・ワークショップの開催	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		月1回の移動図書館の巡回サービス、羽地地区センター図書室で大人向け・子ども向けそれぞれを対象とした講座を開催している				利用頻度や地域の要望から巡回ステーション・巡回スケジュールの見直しを行っている。地域の人材を活用した講座・ワークショップを企画						
		成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点	
			広域住民への貸出サービスとニーズに合った講座の開催			広域住民への貸出サービスと、ニーズに合った講座の開催			①市内28か所のステーションに月1回の巡回サービスを行った。また、夏休み期間中に公民館等への特別巡回を6か所で行った。 ②職場体験学習のプログラムとして、がじまる号乗車実習を実施した。 ③羽地地区センター図書室で、人形劇団かじまやあ公演を開催した。(参加者71人)		羽地図書室での人形劇公演は、近くの高齢者施設からも来場があり、好評だった。今後の図書室利用につなげる努力をしたい。	
	移動図書館年間貸出冊数		55,000冊	目標値		55,000冊	実施値					
	羽地地区センター図書室貸出冊数	15,000冊	目標値	15,000冊	5,684冊							
	羽地地区センター図書室講座開催数	6回		6回			1回					
	② 地域公民館、企業等へのセット貸出の推進 取組の内容： 公民館、企業、本庁内の希望部署に、毎月1回セット本の配本を行っている。※図書館であらかじめ1セット50冊の図書のセットを組み、各団体に届けている。巡回ステーションでもセット本の貸出を行っている。	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
		毎月、要望のあるステーションに50冊1セットの本の配本を行っている				現在は本庁内での利用が多い。移動図書館業務と平行して行っているため、今後要望するところが増えた場合の対応について検討する必要がある。						
		成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点	
			図書館利用が難しい企業・団体への配本サービスの充実			本庁・企業・団体への配本サービス			①公民館、企業等7か所のステーションへの配本(月1回) ②移動図書館の巡回ステーションでのセット本の貸出(数値には含めていない)		名護市役所にステーションを設置したことにより配本に余裕が出たため、市広報等で新規募集をしたが応募がなかった。	
	セット貸出ステーション数		10か所	目標値		10か所	実施値					
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
	成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点		
目標値			目標値			実施値						
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
	成果指標	目標		令和元年度	目標		平成30年度	取組概要		成果及び反省点		
目標値			目標値			実施値						

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・市民が公平なサービス提供を受けられる工夫、努力を評価する。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	・設定されている目標に照らして評価している。 ①・羽地地区センター図書室の運営について、総合的な工夫、改善が必要。 ・講演会は参加者も多く評判もよいと聞いているので定例化してほしい。							

具体的施策名	23. 次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	3 芸術文化を偲都雄するための環境づくりの推進
					具体的施策	(2) 次世代の芸術文化を担う人材育成の推進

目的	未来の芸術文化を担い、支える人づくりに取り組むため、子どもを対象として芸術文化を体験する機会を提供することにより、芸術文化の担い手である子どもやその指導者等、双方の拡充を図り、活動発表・交流の場づくりを行う。
----	--

主な取組	-40-	① 子ども芸術支援事業の充実	平成27年度現状	現状をもたらした原因			
		取組の内容: 次代を担う子どもたちが積極的に芸術文化活動へ参加できる環境づくりに努め、時代のニーズに沿った指導等を行い、子どもたちが感受性及び創造性を発揮できるよう指導者等と連携を図りながら、協同でその環境整備を図っていく。	各団の団員確保及び指導者確保に苦慮している。		近年、子どもたちを取り巻く生活環境は時代と共に変化する中で、低学年より部活動や習い事などが盛んになり、団員を募るも厳しい現状にある。また、指導者についても、専門的な知識や経験を有する者が少なく、同様に厳しい状況下にある。		
			令和元年度	目標	目標	取組概要	成果及び反省点
				子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、文化活動の充実及び児童生徒の健全育成を図る。	子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、文化活動の充実及び児童生徒の健全育成を図る。	・名護ジュニアオーケストラ(24人/活動50回) ・名護市児童劇団(20人/活動34回) ・名護市児童合唱団(22人/活動51回) ・第22回名護ジュニアオーケストラ定期演奏会ニューイヤーコンサート～琉球交響楽団を迎えて～(200人) ・第21回名護市児童劇団定期公演「賢者の石」(550人) ・第7回名護市児童合唱団定期演奏会(120人) ・第34回市民音楽祭(ジュニアオーケ・児童合唱団出演)500人 ・地域活動として、ビーチクリーン活動(3回)やB&GプールリニューアルOP出演(合唱団)	芸術活動に参加することで、想像力、創造性、感受性を養われる成果は大きい。ジュニアオーケ、児童合唱団の定期公演成果発表の観客が少ないためもっと周知・広報に努力が必要。
		成果指標	団員数	60人	実施値	66人	
			活動(練習)回数	135回		135回	
			公演開催回数	3回		7回	
		② 市内の学校等と連携したアウトリーチ事業の展開	平成27年度現状	現状をもたらした原因			
		取組の内容: プロのアーティストを招聘し、市内小中学校に派遣し、ワークショップやミニコンサートを実施。児童生徒が芸術文化を身近で鑑賞・体験することにより芸術への関心度を高める。	本アウトリーチ事業を実施することにより、子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、豊かな情操を育む、感性豊かな子どもの育成に繋がっているか。		本事業は、学校の授業の一環として、取り組んでいる事業であるため、今後の事業実施においても、学校側及び担当の教職員と連携を密にして進めていくことが重要である。		
			令和元年度	目標	目標	取組概要	成果及び反省点
プロの演奏家によるコンサートを身近で体験することにより、子どもの想像力と感性を刺激する。	プロの演奏家によるコンサートを身近で体験することにより、子どもの想像力と感性を刺激する。			・劇団「青年劇場」による表現ワークショップ 対象: 大北小5年生25人 ・クワチュールベー(サクソ四重奏)&中川賢一(ピアノ) 対象: 名護高50人 ・ピアノデュオデュエット&原寛(映像) 対象: 栄光幼稚園60人 ・劇団「青年劇場」演劇「あの夏の絵」鑑賞・体験 対象: 久辺小・瀬喜田小・久志中260人 ・「琉球交響楽団アンサンブル+パーカッション」対象: 大北小(3回)426人 ・琉球交響楽団室内オーケストラ(18人編成) 対象: 屋部小650人 ・野尻小矢佳(パーカッション)&新崎誠実(ピアノ) 対象: 緑風学園100名 ・東涼太(SAX)&謝花千春(ピアノ) 対象: 東江小(2回)150人 ・浜まゆみ(マリンバ)&デュエット(ピアノ)&大森智子(ソプラノ) 対象: 真喜屋小90人 ・浜まゆみ(マリンバ)&デュエット(ピアノ)&大森智子(ソプラノ) 対象: 稲田小100人 ・琉球交響楽団室内オーケストラ(18人編成) 対象: 久辺小+久辺中250人 ・琉球交響楽団室内オーケストラ(19人編成) 対象: 東江小400人 ・青木るね(ヴァイオリン)&長南牧人(チェロ)&謝花千春(ピアノ) 対象: 屋部小50人 ・昭和音楽大学大森智子門下生～音楽は夢の懸け橋ミニコンサート～ 対象: 名護高50人	一流のアーティストと身近に触れ合うことで、コミュニケーション能力を高め、より芸術文化への関心を深めることができた。今後も各学校と連携を図り、多彩な事業を実施していきたい。		
成果指標	開催回数	25回	実施値	22回			
	開催校数	11校		17校			
③	平成27年度現状	現状をもたらした原因					
取組の内容:	目標	目標	取組概要	成果及び反省点			
	令和元年度	目標値	目標値	実施値			
	成果指標						

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	A					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	A						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・学校等と連携したアウトリーチ事業については、子どもたちに大変良い機会が提供され、今後も継続充実が期待される。 ・アウトリーチ事業を行った効果について評価を行ってほしい。						

具体的施策名	25. 地域公民館の充実	主管課	地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	4 公民館活動の充実
					具体的施策	(2) 地域公民館の充実

目的	市民が気軽集える生涯学習の拠点となるよう、地域公民館の活動を支援する。
----	-------------------------------------

主な取組	① 「名護市公民館連絡協議会」との連携の充実 取組の内容: 各区の公民館長や書記を対象にした研修会を年に1回実施し、連携の充実を図る。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		H27年9月3日、屋我公民館にて各公民館維持管理費についての研修会を行った。		平成26年4月1日に各区コミュニティ施設と名護市で交わした協定書の内容が周知不足であった事と、各区長の交代もあり、内容確認のために研修会を行った。		取組概要		成果及び反省点			
	成果指標	公民館職員研修会		令和元年度	目標		平成30年度	目標		実施値	1回
		目標値	1回		目標値	1回					
	② 各区及び他機関と連携した講座の実施 取組の内容: 地域の公民館等を活用し、地域移動講座を実施します。		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	各支所に配置されている社会教育主事と連携し、地域の要望課題を取り入れた講座を実施した。		H27年度は羽地と久志の2支所から課題解決型の講座開催要望があったため。		取組概要		成果及び反省点				
	成果指標	地域移動講座		令和元年度	目標		平成30年度	目標		実施値	6回
		目標値	7回		目標値	5回					
	③		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	地域移動講座		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点		
	成果指標	地域移動講座		令和元年度	目標		平成30年度	目標		実施値	
		目標値			目標値						
	④		平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容:		令和元年度		平成30年度		取組概要		成果及び反省点		
	成果指標	地域移動講座		令和元年度	目標		平成30年度	目標		実施値	
		目標値			目標値						

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・地域の活性化の為に、公民館活動の充実は必要である。 ①・研修内容は、公民館長及び書記へ、区民の地域力向上を目指した取組み内容にする。 ・核となる各公民館での防災は必要であり、もっと設置率を上げる工夫が必要。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	A					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・地域公民館の活性化につながる研修のあり方が望まれる。 ・防災に関する研修会は毎年やってもよい。 ②・各地区での事業が難しくなっていく中でよくやっていると評価する。						

具体的施策名	26. スポーツ活動事業の推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	5 スポーツ・レクリエーション活動の充実
					具体的施策	(1) スポーツ活動事業の推進

目的	市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。
----	----------------------------

主な取組	① 各種スポーツ教室の開催(テニス、水泳、ウォーキング等) 取組の内容:各種スポーツ教室の開催	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		各種スポーツ教室や地域イベントでのスポーツ体験教室、体力測定、ツール・ドール輪車大会、チュックボール大会を開催している、高齢者の方々が参加できる環境がまだ不足している。		気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいるが、スポーツに馴染みのない市民も多いことから、地域に向いての活動を増やす必要がある。		目標		取組概要		成果及び反省点	
		子どもから高齢者まで市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。		子どもから高齢者まで市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。		・シーカヤック教室(40/40人) ・少年少女水泳教室(53人/53人 10回講座) ・ニュースポーツ体験(屋我地祭り100名、ツデーマーチ400名) ・スポーツ教室(卓球教室60名、サッカークリニック60名、タグラグビー教室40名) ・スポーツ講演会(80名) ・ツール・ドール輪車大会(279人) ・チュックボール大会(41人) ・小学校交流駅伝競走大会(参加者:408人)		・地域イベントでのスポーツ教室等を開催することで、気軽にスポーツに親しむ環境づくりに取り組んでいるが、今後は、幅広い世代が参加できる活動に取り組みたい。			
		令和元年度	平成30年度	実施値	1561名	11回					
	成果指標	スポーツ教室等への参加者数	2,000人	目標値	1,200人						
		地域スポーツ教室等の開催回数	12回	目標値	4回						
	主な取組	② 学校プール一般開放事業 取組の内容:学校プール一般開放事業	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
夏季休業期間中に、学校プール施設(羽地中、久辺中、緑風学園)を活用し実施。			小中学校の夏季休業開始前に利用案内を行っていることもあり、利用者が多い。継続して実施したい。		目標		取組概要		成果及び反省点		
学校プール施設(羽地中、緑風学園)を活用し、市民の体力向上と水泳の振興に努める。			学校プール施設(羽地中、緑風学園、久辺中)を活用し、市民の体力向上と水泳の振興に努める。		下記学校プールを活用し一般開放(20日間)を行った。 羽地中、緑風学園 合計790名		・学校プール施設を開放することで、普段水泳に親しむことがない市民が気軽に利用できる環境を整えており、引き続き事業を継続していきたい。				
令和元年度			平成30年度	実施値	790名						
成果指標		学校プール一般開放事業利用者数(20日間)	1,500人	目標値	1,200人						
主な取組		③ スポーツ推進委員の組織強化及び活動支援 取組の内容:スポーツ推進委員の組織強化及び活動支援	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	全国、九州、沖縄県、北部地区の研修会への参加及び自主研修を実施。新規委員の確保に向けた取組。		積極的に研修会へ参加し自己研鑽を重ねているが、新規の委員確保が厳しい状況となっている。		目標		取組概要		成果及び反省点		
	スポーツ推進委員の資質向上及び技能向上を図り、必要な人員を確保する。		スポーツ推進委員の資質向上及び技能向上を図り、必要な人員を確保する。		・北部地区スポーツ推進委員研修会(6月開催:参加6人、3月開催:参加2人) ・沖縄県スポーツ推進委員研究大会及び研修会(8月開催:参加者12人) ・全国スポーツ推進委員研究大会(11月開催:参加者2名 宮崎県宮崎市) ・九州地区スポーツ推進委員研究大会(2月開催:13名 沖縄県那覇市) ・自主研修会:月例会を毎月第3木曜日に開催しており、毎回12、3人の名護市スポーツ推進委員が参加 ・教育委員会主催のスポーツイベントにおいて運営役員として活動 ツール・ドおきなわ輪車大会大会・沖縄県チュックボール大会 ※共催行事として、名護市ワラビピック		・各種研修会へ名護市スポーツ推進委員が参加し、自己研鑽を重ねており、その成果を地域へ還元していることから、引き続き研修会への参加を促していきたい。しかしながら、委員も高齢化してきていることから、今後、新規委員の開拓も必要となっている。				
	令和元年度		平成30年度	実施値	16回						
	成果指標	研修会・実技研修会開催数	16回	目標値	16回						

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B	B				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・各種スポーツ教室、軽スポーツ大会等の広報活動を活発にして、多くの市民の参加に期待する。 ③・スポーツ推進委員の役割は大きい。スポーツに対する要望等を行政に大いに反映させてほしい。 ・毎年、成果と反省点で委員の高齢化の問題が出ており、早めの対策を望む。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A	B	B				
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	③・新規委員の確保をどのように行うのが今後の課題である。							

具体的施策名	27. 青少年のスポーツ活動の推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	5 スポーツ・レクリエーション活動の充実
					具体的施策	(2) 青少年のスポーツ活動の推進

目的	子どもたちにスポーツの楽しさや達成感などを実感できる環境を整備することで、スポーツ活動の推進を図る。
----	--

主な取組	-44-	① ジュニアを中心としたトップアスリートの育成・強化及びスポーツ少年団の組織化及び指導者育成の推進 取組の内容: スポーツ少年団等の指導者育成を図るため講習会を開催する	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
			子どもたちのスポーツ活動に関する課題(練習時間の過多、食事面など)が出ている。				子どもたちのスポーツ活動に関わる指導者の育成・確保に取り組む必要がある。				
			令和元年度	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
				多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える		多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える					
				目標値	2回	目標値	2回				
				200名	100名	50人	20団体				
			成果指標	指導者講習会開催件数		指導者講習会受講者数		市内のスポーツ団体等の指導者を対象にテーピング講習会を開催(受講者数25人)。		実施値	
				指導者講習会受講者数		スポーツ少年団数					
				1回		25名					
									18団体		
			② プロ選手やトップアスリートによるスポーツ教室の開催 取組の内容: 県内・県外で活躍するプロ選手によるスポーツ教室を開催する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因			
				ハンドボール、バスケットなど県内のプロ選手によるスポーツ教室を開催。				県内においてハンドボールやバスケットなどのプロリーグの立上げにより、一流選手のプレーを身近に観ることができる環境が増えたことやスポーツ教室等の開催も増えてきている。			
令和元年度	目標			目標		取組概要		成果及び反省点			
	子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。			子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。							
	目標値	3回		目標値	3回						
	300名	50人		50人	300名						
成果指標	スポーツ教室の開催件数			スポーツ教室参加者数		トップアスリートを招聘し、子どもたちへのスポーツ教室。講演会を開催。(卓球教室(森蘭美月)60名・サッカークリニック(比嘉祐介)60名・ラグラグビー教室(銘苅信吾)40名、スポーツ講演会(瀬立モニカ)80名)		実施値			
	スポーツ教室参加者数										
	3回			240名							
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因						
	令和元年度	目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
		目標値		目標値							
	成果指標							実施値			
	④	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
令和元年度		目標		目標		取組概要		成果及び反省点			
		目標値		目標値							
成果指標								実施値			

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	C	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・児童の体力及び学力等の様々な観点及び各スポーツ団体等規則改正等から、早めの指導者の育成・確保に取り組む必要がある。 ・青少年のスポーツ活動で最も大切なのは指導者の姿勢であり、啓蒙活動を活発にし、各種スポーツ団体とも協力して強化が必要。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	C	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・子どもたちの体力、健康づくり、練習時間及び健全育成の立場からの指導者講習会のあり方が望まれる。 ・講習会に関しては、児童生徒の安全な取り組みの観点から指導者だけではなく保護者のみの講習会も実施したほうがよい。						

具体的施策名	28. 競技スポーツの推進	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 個別目標 具体的施策	Ⅱ 5 (3)	生涯学習社会の実現 スポーツ・レクリエーション活動の充実 競技スポーツの推進
--------	----------------------	-----	-----------	----------------------	-----------------------	---------------	--

目的	名護市体育協会や名桜大学等と連携し、競技者の育成及び競技力向上を図る。
----	-------------------------------------

主な取組 -45-	① スポーツ関係団体支援事業	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: 各種競技大会における共催・後援等の支援、名護市体育協会への助成を活用した3支部体育協会への支援を行う。	名護市体育協会を中心として、各種スポーツ団体の活動を支援。				競技スポーツの推進を図ることを目的としている名護市体育協会と連携し、支援することで各種スポーツ団体の競技力の向上に繋げている。				
	成果指標	名護市体育協会専門部の団体数	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
			令和元年度	平成30年度	各種競技大会への共催・後援、競技役員への支援。名護市体育協会への助成金を活用した3支部体育協会(北体協、南体協、久志体協)の活動支援。		・各競技大会の支援に取り組むことで、底辺拡大を図り、競技者の育成に繋げていきたい。			
			目標値	20団体	目標値	20団体	実施値	20団体		
	② 県レベルの大会やスポーツイベントの開催	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	取組の内容: NAGOハーフマラソン、沖縄本島唯一のなごうらマラソン、アフター5EKIDEN、ツール・ドおきなわ輪車大会の開催支援。	各種スポーツイベントの開催支援。				名護市体育協会やツール・ドおきなわ協会と連携し、スポーツイベントを開催している。				
	成果指標	大会・スポーツイベント開催件数	目標		目標		取組概要		成果及び反省点	
		県民体育大会優勝競技団体数	令和元年度	平成30年度	NAGOハーフマラソン、ツール・ドおきなわ輪車大会の開催支援。また、名護市体育協会主催による各種競技大会への支援し、沖縄県民体育大会での上位入賞を目指す。		・各種イベントのPRや地元ボランティアの協力により、大会運営が充実してきた効果もあり、県外からの参加者が増加している。			
			目標値	2件	目標値	4件	実施値	2件		
				2団体		5団体			1団体	
③	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
取組の内容:										
成果指標		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	平成30年度							
		目標値		目標値		実施値				
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
取組の内容:										
成果指標		目標		目標		取組概要		成果及び反省点		
		令和元年度	平成30年度							
		目標値		目標値		実施値				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・3支部体育協会への支援金助成だけでなく、競技者の底辺拡大を図る支援をする必要がある。 ②・NAGOハーフマラソン、ツール・ド沖縄の成果は素晴らしい。その他の競技イベントの誘致活動の努力が必要である。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	・事業の目的が現状と合わなくなっているように感じる。次年度以降は目的の見直しも必要。						

具体的施策名	29. 社会体育施設の整備	主管課	文化スポーツ振興課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅱ 生涯学習社会の実現
					個別目標	5 スポーツ・レクリエーション活動の充実
					具体的施策	(4) 社会体育施設の整備

目的	施設の維持管理及び利用者が快適に活動できる施設の整備拡充を図る。
----	----------------------------------

主な取組	① 真喜屋運動広場の再整備事業 取組の内容: 多目的広場として、様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点			
		令和元年度	整備事業の完了済 (平成28年度)		平成30年度	本体整備工事の完了		森林法に基づく保安林指定の解除及び都市計画法に基づく開発行為許可の手に時間を要したことから、H29年度へ一部工事を繰越すこととなった。				完了	
			目標値	完了(H28)		目標値	完了						
	成果指標	真喜屋運動広場の拡張整備								実施値			
	② 体育施設維持管理業務及び改修事業 取組の内容: 施設の維持管理及び経年劣化している設備等の更新を実施する。	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
		不具合等が生じている箇所の修繕を行い、維持管理に努めた。				設備等の経年劣化による不具合が度々生じている。							
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点			
		令和元年度	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行う		平成30年度	利用者が快適に利用できるよう維持管理を行う		・管理施設として、21世紀の森体育館、名護市陸上競技場、羽地ダム多目的広場、真喜屋運動広場、名護市B&G海洋センタープールがあり、指定管理者による運営管理を行っている。また、不具合等の修繕等を行っている。 ※NPO法人名護市体育協会管理: 21世紀の森体育館、名護市陸上競技場、羽地ダム多目的広場、真喜屋運動広場 ※名護市B&G海洋センター指定管理者共同企業体: 名護市B&G海洋センタープール				・利用者が増えている一方、経年劣化による不具合箇所の修繕も多くなっている。	
	目標値		250,000人	目標値		200,000人					187,369名		
	成果指標	管理施設利用者数								実施値			
	③	平成27年度現状				現状をもたらした原因							
		目標		目標		取組概要				成果及び反省点			
		令和元年度			平成30年度								
目標値				目標値							実施値		
成果指標									実施値				
④	平成27年度現状				現状をもたらした原因								
	目標		目標		取組概要				成果及び反省点				
	令和元年度			平成30年度									
		目標値			目標値						実施値		
成果指標									実施値				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・施設の充実＝市民サービスにつながるため、順次修繕し、経年劣化への早急な対応を望む。 ・施設の不具合の修繕が最もだが、21世紀の森体育館のトイレの洋式化も早急に進めてほしい。 ・既存の施設だけでなく、新しい施設建設にも積極的に取り組んでほしい。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・市の体育施設の総合的な運動公園の早期実現を期待したい。 ・大規模な改修や建て替えの計画も必要。						

具体的施策名	30. 青少年の健全育成事業の充実	主管課	地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり 個別目標 1 地域・家庭の教育力の再生 具体的施策 (1) 青少年の健全育成事業の充実
--------	-------------------	-----	--------	----------------------	---

目的 青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えています。

主な取組 ① 「名護市青少年育成協議会」活動の充実 取組の内容: 第36回名護市青少年の主張大会の実施、善行青少年、育成功労者表彰の実施し、青少年健全育成体制の充実を図っている。	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	各支部を対象に青少年健全育成提案型助成事業を実施した。				各支部組織の充実・強化を図ることで、地域社会の健全な発展と青少年の健全育成に繋がるため実施した。				
	令和元年度	目標	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。	目標	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・青少協総会・役員会等(93名) ・善行青少年及び育成者功労表彰審査会(7名) ・善行青少年及び育成者功労表彰(4個人、1団体) ・名護市青少年育成協議会「ふるさと・未来・絆リーダー研修」(述べ180人) ・第38回名護市青少年の主張大会(111人) 会場: 緑風学園 ・県民一斉行動夜間街頭指導活動・夏祭り夜間街頭指導活動(182+149=331人) ・さくら祭り夜間街頭指導活動(109+92=201人) ・社会環境実態調査(22名) ・特別活動運営資金県連事業(あけみお学級体験活動3回) <ul style="list-style-type: none"> (1) マングローブカヌー大会(10人) (2) プロジェクトアドベンチャー体験(8人) (3) 面シナー作り体験(7人) ・青少年の健全育成を考慮した名護夏祭り終了時間に係る要請行動(5名) 		
		成果指標	青少年健全育成事業への参加者数	目標値	1,000人	目標値	1,000人	実施値	980人
	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	毎年青少年の深夜はいかい防止市民大会を開催しているが、参加者が少ない状況にあり課題がある。※平成27年度は台風のため大会中止 夏祭り夜間街頭指導活動は、台風接近のため中止となった。さくら祭り夜間街頭指導活動を実施した。少年を守る日の夜間街頭指導活動は、5中校外指導部や少年補導員、青少年育成協議会と連携し実施。				・深夜はいかい防止市民大会は、開催日が平日の夕方ということもあり、一般の参加者が少ないのではないかと考えられる。また、青少年の問題行動が大きく取り上げられたときには、参加者が増えてくる傾向にあると感じる。 ・夜間街頭指導活動では、どのように声掛けしていいかわからないという声もあり、街頭指導ボランティアが声掛けしやすいよう、声掛け例を記したチラシを配布するなどし活動を継続していく。				
	令和元年度	目標	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。	目標	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度「青少年の深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止・夏の交通安全県民運動・いじめ暴力根絶」名護市民大会(455名) ・県民一斉行動夜間街頭指導活動・夏祭り夜間街頭指導活動(182+149=331人) ・さくら祭り夜間街頭指導活動(109+92=201人) ※名護夏祭りはテナント営業終了時間が午後9時30分であることから、青少年育成協議会を含む14団体連名で祭り終了時間の配慮について、名護夏まつり実行委員会(商工会青年部)に平成28・29年度に続き、再度要請行動を行い、祭り終了時間が午後9時に改善された。 ○青少年の補導状況については、大幅な減少傾向にある。 ・未成年者の補導研修(年間)名護署署管内 H27(772人)⇒H28(587人)⇒H29(305人)⇒H30(325人) ・未成年者の深夜はいかい補導数(年間)名護署管内 H27(343人)⇒H28(351人)⇒H29(157人)⇒H30(118人) ・未成年者飲酒補導数(年間)名護署管内 H27(113人)⇒H28(44人)⇒H29(27人)⇒H30(75人) 		
		成果指標	「深夜はいかい防止等名護市民大会」参加者数 夜間街頭指導活動への参加者数 未成年者の深夜はいかい補導数(年間)名護署管内 未成年者飲酒補導数(年間)名護署管内 夏まつりにおける夜間街頭指導ボランティア数 さくら祭りにおける夜間街頭指導ボランティア数	目標値	500人 600人 0人 0人 230人 200人	目標値	300人 700人 0人 0人 230人 230人	実施値	455人 約600人 118人 75人 331人 201人
	平成27年度現状				現状をもたらした原因				
	成人式典については、企画スタッフの協力もあり何事もなく終えることができた。式典後もロータリーを封鎖し車両を一方通行にし、暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖などの問題点の解消を図った。1件バイクの暴走があったが、警察署職員に対応してもらった。				前年度まで、式典後のロータリーへの暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖など問題があったことから、警察署の協力も得て、ロータリーを封鎖し車両を海側から野側から一方通行にしたことから、大きな問題行動もなく無事成人式典を終えることができた。また、親や先輩、後輩のお酒の持ち込みも例年に比べ減っているように見受けられ、警察署、少年補導員協議会からも毎年このように行ってほしいとの意見をいただいた。				
令和元年度	目標	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。	目標	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人企画スタッフを募集し、成人式典・その他について、企画スタッフ会議を数回実施し成人式を開催。暴走行為に関する対応は、総務部総務課総務係が行っている。 ※全体参加者数: 合計約1,000名 新成人約650人、報道関係者3人、保護者・関係者約350人 ※道路交通違反16件 (ノヘル2件、シートベルト3件、乗車積載方法違反2件、騒音運転9件) 			
	成果指標	成人式典の新成人参加者数 問題行動発生件数	目標値	800人 0件	目標値	800人 0件	実施値	約650人 0件	
平成27年度現状				現状をもたらした原因					
ふるさと・未来・絆リーダー研修の実施 名護市子連リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会				ふるさと・未来・絆リーダー研修が雨天のため日程の変更が続く中、高校生のリーダーシップや名桜大学生ボランティアのサポートにより、団員が声を掛け合い協力しながらPA体験や自然体験、野外炊飯などの活動を行った。また、市子連の研修では、心肺蘇生法やリフ体験、ウミガメの卵の観察など大自然に触れ、感性を磨く機会となった。					
令和元年度	目標	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。	目標	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。	取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと・未来・絆リーダー研修と館林市児童交流事業を合同実施していることで、市子連の役員で連携・協力し、とても良い体験活動・交流活動となっている。 ・「初級ジュニアリーダー・子どもリーダー育成 春キャンプ」は、子ども達の野外体験活動、名護市子ども会への加入促進、ジュニアリーダーの育成を目的に開催し、初経験の役員も多く手探りの状況も見られたが、市内の各地区から多くの小中高生が参加し交流することで、とても良い活動となった。今後は子ども達が自ら企画・実施できるように活動を継続して支援していく。 			
	成果指標	自然体験活動の実施回数	目標値	2回	目標値	2回	実施値	4回	

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B	B	A					B	B	B	B				
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・ターゲットを絞り広報活動を行った方が良い。 ③・これまでの成人式の在り方に満足する事なく、成人式の目的を今後も検討する必要がある。								③・令和4年度からの18歳成人を見据えた今後の成人式のあり方について、実施の有無も含め根本的な見直しと、工夫改善が必要。							

具体的施策名	31. 家庭教育の支援	主管課	総務課、学校教育課、地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 個別目標 具体的施策	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり 1 地域・家庭の教育力の再生 (2) 家庭教育の支援
--------	-------------	-----	------------------	----------------------	-----------------------	--

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育てる体制を整えていきます。
----	---

① 「家庭教育支援事業」の推進	平成27年度現状				現状をもちた原因				
	取組の内容: 家庭教育支援チームを組織し、保護者や子育て支援関係者への研修会・講演会等の学習機会の企画・実施や家庭教育支援アドバイザーの養成、成長発達段階の子どもとの関わり方を学ぶ「親のまなび愛プログラム」に取り組む。	平成27年度は、家庭教育支援チーム員や子どもの家の支援者を中心に、親のまなびあいプログラムや研修会に取り組んできました。また、学校の授業参観やスポーツ団体の大会に合わせ保護者や指導者を対象に「親まなびあいプログラム」講座を実施し、実施校校長や参加者から好評を得ている。平成28年度からは家庭教育支援チームが中心となり、家庭教育についてのニーズを把握し、関係団体や幼小中学校で保護者への学びの場が提供できるよう取り組む。				家庭教育は、子どもの生活習慣の確立や規範意識の向上など重要な役割を担っている。しかし、家庭を取り巻く教育環境は大きく変化し、家庭教育が困難な社会になっている。保護者への学びの場や情報交換の場を提供し家庭教育力の向上に取り組む必要がある。			
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
	令和元年度	平成30年度	保護者を対象に様々な親の学びの場の提供を行った。 ＜親の学びの場の提供＞(講演会等) ①『NTTdocomoスマホ・ケータイ安全教室』(7人) ②『子どもの将来を考えるキャリア教育 講演会』(51人) ③『心が育つIQ絵本講座』(36人) ④『ミニ講座～あなたは今のままで大丈夫♪in名護小』(35人) ⑤『大人が変われば、子どもは変わる』～30秒で子どものやる気を引き出すヒント！～(87人) ⑥『ミニ講座～あなたは今のままで大丈夫♪inさくら祭り』(18人) ⑦お父さん応援講座『仕事も家庭も上手に行かせる戦略!』(9人) (親子体験) ①『親子でアフリカごはん&音楽体験』(37人:親子11組)、第2回(24人:親子9組) ＜交流の場作り+情報提供＞ ①『ゆんたくはんたくカフェ』屋我地ひるぎ学園(7人) 稲田小学校(8人) 名護小学校(35人)	参加者から好評を得ている。 家庭教育支援チーム人材の発掘 保護者への効果的な周知方法について検討する必要がある。					
成果指標	研修会等への参加者数	目標値	300人	目標値	300人	実施値	514人		
② 子育てについての課題や悩みを解消するため、地域や学校と連携した講座の実施	平成27年度現状				現状をもちた原因				
	取組の内容: 子どもの発達段階に応じた子育てについての課題や悩みを解消するため「乳幼児期」「学童期・思春期」講座を学校と連携して実施。	社会教育指導員(3人)を中心に、前年度中に全小中学校にアンケート調査を実施し、各学校から要望のあった11校にて課題解決のための講座を行った。				市民アンケートや学校アンケートを基に講座を企画し、地域コーディネーターの協力で周知もうまくいったと考えられる。			
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
	令和元年度	平成30年度	平成30年度より開催なし	0回	②については、中央公民館の充実と地域公民館の充実の事業において実施。評価評価対象外とする				
成果指標	課題別子育て講座回数	目標値	0回	目標値	0回				
③ 「家庭の日」・「早寝・早起き・朝ごはん運動」や「6:30運動」の推進	平成27年度現状				現状をもちた原因				
	取組の内容: 学力向上推進委員会社会力育成部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組む	各中学校区学力向上推進委員会で「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」について啓発を行う。また、防災無線による6時30分の時報放送を実施している。				学校と家庭、地域社会が連携し、家庭・地域の教育力を高めると共に、幼児児童生徒の健全育成が必要なため			
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
	令和元年度	平成30年度	学力向上推進委員会家庭地域教育部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組み方針を確認し、地域懇談会では「家庭の日」「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6:30運動」等について、保護者だけでなく地域の方々に取り組みの紹介や意見交換を行った。	市内小中学校からは、子ども達の生活習慣の確立や保護者の家庭教育の意識向上に役立っているなど好評を得ているが、部活動との連携が不十分との声もある。					
成果指標	社会力育成部会の開催回数	目標値	4回	目標値	4回	実施値	3回		
	早寝が習慣化している児童生徒の率	目標値	95%	目標値	95%		75.30%		
	早起きが習慣化している児童生徒の率	目標値	80%	目標値	80%		89.10%		
	朝ごはんを食べている児童生徒の率	目標値	95%	目標値	95%		93.05%		
	6:30運動の周知率(小中学校、PTA、区)	目標値	100%	目標値	100%		75.33%		
④ 弁当の日の実施	平成27年度現状				現状をもちた原因				
	取組の内容: 弁当の日を実施することで献立づくり、買い出し、料理、調理、片づけまで、子どもが1人でつくることによる食への興味を引出し、食物、食肉などその命をいただき、命の尊さ、そして料理をつくる人、ご両親、給食センターで働く調理員、職員に関係する方々に感謝の気持ちを育む。	小中学校内の食育授業や講演会等をとおして弁当の日の実施を啓発しており、H26年度には4校の実施があった。				食育教育の一環として、市内の小中学校にて実施しているが、全校実施には至っていない。			
	目標	目標	取組概要	成果及び反省点					
	令和元年度	平成30年度	名桜大学上級准教授の前川美紀子氏による「地域連携の重要性」をテーマに講演会開催(参加者30名) 【弁当の日実施校】市内の市立小中学校全校で実施。	全校で実施した。令和元年度までの全校実施に向けて講演会等をとおして啓発を行いたい。					
成果指標	弁当の日実施校	目標値	21校	目標値	14校	実施値	21校		
	弁当の日に関する講演会	目標値	1回	目標値	1回		1回		

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B		B	B			
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力が最大の課題である。 ・現状の学力、いじめ、貧困、DV等の課題から、課題の根源である家庭への支援を、最も力を入れて取り組まねばならない。 ④・弁当の日を全校で実施しているが、弁当の日の目的を理解しているのか疑問である。 							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		A		B	B			
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ①・イベントや講演会等へ参加しないまたは参加できない保護者への対応に課題があり、積極的家庭支援のあり方、支援チームの役割の見直し及び「家庭地域教育部会」の取組の充実が望まれる。 							

具体的施策名	32. 地域の教育力の充実	主管課	学校教育課、地域力推進課	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ 学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
					個別目標	1 地域・家庭の教育力の再生
					具体的施策	(3) 地域の教育力の充実

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育てる体制を整えていきます。
----	---

主な取組	① 「子どもの家事業」の推進 取組の内容: 放課後の居場所に困っている子どもとその父母を支援するために、地域の公民館等を活用して子どもたちの居場所「子どもの家」を設置し、地域の方々に協力を得て地域の子どもの家を育てます。	平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		放課後等の子どもたちの居場所づくりとして、名護子育て支援塾に事業委託し公民館等を活用し子どもの家を設置して放課後の子どもの居場所づくりを行っているが、新規で2カ所の子どもの家が開設したが、開設できなくなった子どもの家もある。				支援者の変更や会場の確保の問題により開所できなかった。新規に開所した子ども家については、学校からの要望や地域の支援者の協力により開所することができた。					
		令和元年度	目標	地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。	平成30年度	目標	地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。	取組概要	子どもの家の会場となっている学校長、区長へ挨拶、協力依頼 ・総会、定例会(13回) ・各子どもの家クリスマス会 ・さくら祭り特設子どもの家の実施 ※名護子育て支援塾に委託し事業を実施している。 名護市子育て支援塾平成30年度実施子どもの家(18カ所) ①喜瀬子どもの家 ②瀬嵩子どもの家 ③世富慶子どもの家 ④東江子どもの家 ⑤東江小子どもの家 ⑥大東子どもの家 ⑦名護小子どもの家 ⑧大中子どもの家 ⑨大北子どもの家 ⑩名護団地子どもの家 ⑪大宮高層団地子どもの家 ⑫宇茂佐子どもの家 ⑬屋部子どもの家 ⑭屋部小子どもの家 ⑮大浦子どもの家 ⑯宮里子どもの家 ⑰稲田小子どもの家 ⑱宇茂佐高層団地子どもの家	成果及び反省点	H30年度は、地域からの要望があり、支援者と学校関係者の協力により、休園している稲田幼稚園園舎を利用し稲田小子どもの家を開設することができた。地域の支援者(退職教員、民生員、SSW、婦人会OB、保護者等)の協力により継続して子どもの家が運営できており、地域の子どもの放課後の安心して過ごせる居場所となっています。地域の方々と協力していただきながら、支援塾の役員と連携し取り組んで行く。
			実施値	18カ所		実施値	20カ所				
		成果指標	子どもの家実施数	目標値	18カ所	目標値	20カ所	実施値	18カ所		
		平成27年度現状				現状をもたらした原因					
		コーディネーターを各学校への配置から社会教育課に配置し、定例会を実施することで互いの情報交換、研修会等の企画・実施についてコーディネーターの資質向上にもつながり、円滑に学校支援に取り組むことができ、地域コーディネーターの活動について適切に管理できるようになった。				学校によって地域コーディネーターに資料印刷や学校行事の準備などの雑務をさせることがあり、内容によってはコーディネーターへ謝金を支払えない部分もあったため。社会教育課に配置し、適切な管理することで情報共有が強化され、円滑に支援活動に取り組むことができる。					
		令和元年度	目標	教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。	平成30年度	目標	教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。	取組概要	・地域コーディネーターを配置(3人)※地域学校協働活動推進員に名称変更 ・「学校・家庭・地域連携事業」運営委員会の開催(3回) ・地域コーディネーター情報交換会の開催(26回) ・学校支援ボランティア 延べ人数:31,214人 活動数:8,632件	成果及び反省点	▲地域学校協働活動推進員の人数が減少した。 ◎CSと連動した推進員の活動ができた。
			実施値	12人		実施値	12人				
		成果指標	地域コーディネーターの人数	目標値	40回	目標値	40回	実施値	26回		
	地域コーディネーター情報交換回数	目標値	32,000人	目標値	32,000人	実施値	31,214人				
	学校支援ボランティア延べ人数										
平成27年度現状				現状をもたらした原因							
取組の内容:											
令和元年度	目標		平成30年度	目標		取組概要		成果及び反省点			
	実施値			実施値							
成果指標											

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	B					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	②・地域コーディネーターが3人では十分な活動は出来ず、条件を良くするなど、人数の確保が必要。 ・地域コーディネーターの資質の向上に期待する。多くの市民が興味関心を示し、支援する体制づくりが必要である。							

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か 取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
		B	C					
	総合評価 (A・B・C・D)	B						
上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・子どもの家事業は今後も継続して行う必要がある。ただ、退職教員が中心に運営する等、継続して行える仕組みを早急に整備する必要がある。場所は公民館の利用や空き教室の利用も必要。 ②・地域コーディネーター(地域学校協働活動推進員)の人員確保の取り組みが必要である。 ・家庭地域連携事業(コーディネーター)の保護者への周知拡大及びCS校の拡大が望まれる。							

具体的施策名	33. 社会教育団体の活性化	主管課	地域力推進課、各支所	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針	Ⅲ	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
				個別目標	1	地域・家庭の教育力の再生	
				具体的施策	(5)	社会教育団体の活性化	

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。
----	--

主な取組	①	各支所の社会教育主事による地域の社会教育団体等の支援・社会教育だより等の充実 取組の内容：地域の行事等に参画しながら、課題解決に向けた手立てを住民と一緒に考えて、社会教育団体支援を推進する。地域限定広報誌を活用し、情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	平成27年度現状		現状をもたらした原因			
			キッズダンスサークルの立ち上げや、地域行事のサポート、新規でスタートしたイベントの実行委員会の支援、各支所青少年育成協議会の事業のサポートや新規事業の企画・実施など、積極的に進めている。 地域限定広報誌については、屋部支所管内「虹」、屋我地支所管内「やがじ」、羽地支所管内「羽地」を発行している。社会教育だより「心」については、現在は発行していない。		社会教育主事が地域に出向き、地域を元気にする活動を地域々々との交流や毎月情報を届ける広報誌で奨励し区長等のやる気を引き出すなど、地域が主体的に取り組むよう取り組んだ。 社会教育だより「心」については、市民のひろばと同じ内容となっていることから、休止ということとなり、現在は発行していない。			
			目標	目標	取組概要		成果及び反省点	
			令和元年度	平成30年度	別紙(次項)に掲載 ※評価は4支所の取組をまとめて評価。			
地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。 広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	目標値	目標値	実施値					
成果指標	広報誌の発行		目標値	毎月1回	目標値	実施値		
主な取組	②	「名護市青年ネットワーク連合会」「名護市婦人会」「名護市子ども会育成連絡協議会」等の活動の支援 取組の内容：社会教育団体の活動を支援するため、補助金の交付や指導者研修会を実施している。各団体とともに、時代に応じた組織の在り方や活動内容などについて考えとともに、団体指導者研修会等を実施し、活動の活性化を支援します。	平成27年度現状		現状をもたらした原因			
			名護市子ども会育成連絡協議会と連携し、各区の子ども会育成者を対象に指導者研修会を実施した。また、名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、団体統合に向けて検討会議を行い、統合に向けて調整を行っている。		名護市子ども会育成連絡協議会は、加入子ども会の減少により各区子ども会育成者へのプログラムや情報の提供、連携した育成活動ができない状況だった。市子連・社会教育課で連携し育成者研修会を行い、育成者研修と子ども育成活動に取り組むため。名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、同じ方々が団体役員を兼務していることから、団体間で協議し、平成30年度は名護市青年ネットワーク連合会に団体の統合を予定している。			
			目標	目標	取組概要		成果及び反省点	
			令和元年度	平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 名護市青年ネットワーク連合会の活動支援 名護市子ども会育成連絡協議会の活動支援 名護市PTA連合会の活動支援 名護市婦人会の活動支援 名護市婦人会指導者研修会(81名) 名護市青年団体指導者研修会(37名) 名護市社会教育シンポジウム「何のためにある子ども会」(57名) <p>名護市子ども会育成連絡協議会は、事業の縮小・廃止や活動の低迷状況が見られたことから、H29年度に社会教育委員による聞き取り調査、指導・助言を受け、H30年度は組織体制や役員の研修への派遣、新規加入のための区長等への説明、基調講演・シンポジウムの開催、小中高生を対象にした「初級ジュニアリーダー・子どもリーダー育成 春キャンプ」も実施し取り組んでいる。</p> <p>名護市青年ネットワーク連合会は、団体加入の促進のため繋がりのある青年会等に活動への参加案内や加入への声掛けなどを行い、仲尾次区青年エイサー実行委員会が加入し、令和元年度も新たに加入団体を予定している。</p> <p>名護市婦人会は、婦人会員研修を実施し活動充実を図っている。また、市民のひろばを活用し市婦人会活動の紹介を行うなど、会員増に繋げる工夫を行っていますが、具体的な課題解には繋がっていない。</p> <p>名護市PTA連合会は、国頭地区PTA連合会との連携がうまくいっていない様子が見られるため、指導・助言を行っている。</p>		市子連は、社会教育委員の協力を得て聞き取り調査、指導・助言を受け、事業内容をこれまでのイベント型から人材育成型に切り換え、役員の県外研修派遣、講演やシンポジウムを実施。小中高生対象とした初級ジュニアリーダー・子どもリーダー研修春キャンプでは、地区や県で研修を受けている中高生が中心となり、アイスブレイキングや保護者説明会での説明、勧誘を行うなど、少しずつ子ども達が主体となった取り組むことができています。加入促進への取り組みはまだまだ弱いですが、令和元年度は、伊差川子ども会、大中学生が加入の意思を示しており、今後も団体役員や社会教育委員と連携し積極的に各区子ども会や公民館に出向き、名護市子ども会活動を活用してもらえるよう取り組んで行く必要がある。社会教育団体は、団体や会員の加入、役員の担い手の不足など、これまでと同様に課題が残る。今後も各団体と連携し、現在の社会状況に併せた団体の在り方や活動内容について情報交換をしながら、会員の資質向上と加入促進に向け継続的に支援していきけるよう取り組んでいく。	
各団体の指導者等の資質の向上を図るため、研修活動を実施、支援し、自ら考え、自ら行動できる団体を目指す。	各団体の指導者等の資質の向上を図るため、研修活動を実施、支援し、自ら考え、自ら行動できる団体を目指す。	目標値	目標値	実施値				
成果指標	社会教育団体指導者研修会の参加者数	120人	120人	118人				
	名護市青年ネットワーク連合会団体数	12団体	10団体	10団体				
	名護市婦人会会員数	300人	450人	259人				
	子ども会会員数	200人	280人	185人				

内部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	B					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・社会指導主事が各支所に配置され、地域活動で成果がでていることは評価できるが、支所格差がある。 ・地域限定広報誌発刊の効果も評価できる。 ②・社会教育関係団体の在り方について、早急に団体と情報交換をする必要がある。						

外部評価	それぞれの主な取組に対する評価 平成30年度の目標に対して行った取組概要が適切か取組によって得られた成果及び反省点に対する評価 (A・B・C・D)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	総合評価 (A・B・C・D)	B	C					
	上記評価とした理由又は特記すべき事項	①・各支所での社会教育主事を中心とした取り組みは、地域の状況にあわせて丁寧な取り組みがなされている。 ②・地区活動の維持は難しい状況と思うが、各団体のあり方から考えていかないと進まない。どのような社会教育団体であれば持続的に活動していけるのかからの議論が必要。						

具体的施策名	(別紙)33. 社会教育団体の活性化	主管課	4支所	第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ	教育方針 個別目標 具体的施策	Ⅲ 1 (5)	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり 地域・家庭の教育力の再生 社会教育団体の活性化
--------	--------------------	-----	-----	----------------------	-----------------------	---------------	---

		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
羽地支所	成果指標	広報誌の発行	毎月1回	目標値	毎月1回	目標値	毎月1回
	目標	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	各主団体(青少協・子ども会・青年会・婦人会)のメンバーが、地域の創り手であることを認識し、夢に対し学び、互いが協力・連携しあえる関係づくりを支援する。家庭と地域、学校のつながりを支援する。広報誌を通じ、支所が情報の発信・受診基地になる。	取組概要	青少協(子ども会)では、助成金や地域企業の協賛金を募って第3回羽地子ども豊年祭を開催。回を重ねるごとに地域での認知度も高まり、子ども達から子ども豊年祭への出演を希望する声が上がっていった。子ども豊年祭への出演をきっかけに、子ども達の地域行事への参加や地域の伝統芸能の継承、地域を支える人材育成につながる取り組みとなっている。毎年継続している平和学習は24回を重ね、地域の戦跡めぐりや地域の先輩から話を聞くことで、地元でおきた戦争の歴史を青少年へ正しく継承し、平和の大切さ、命の尊さ、人権の大切さを考え、行動につながる機会となっている。また、前年度に作成した平和マップや紙芝居を活用し、小学校での平和学習も実施。支所婦人会の十八番である「羽地口説」の舞台出演に際し、支援。学校連携として、中学校と羽地中語れ一会における講師の紹介(1回)を行った。これまで、区長や議員の方々を招いていたが、今回は2、30代の若い世代の出番をつくり、講師として各教室に入ってもらった。中学生にとっても年齢の近い先輩の声に素直に耳を傾ける様子が見られた。中央公民館の地域移動講座との連携。夏休み期間、親子向けの食育講座(1回)を実施。地域おこし支援員と協力し、星空観望会を行った(3回中2回は地域移動講座として実施)。月1回の広報誌発行に加え、支所内での社会教育情報や地域情報を掲示。地域の方々が積極的に情報発信ツールとして地域限定広報誌「羽地」の活用を考えている。	成果及び反省点	各団体においては、事業の達成感が次回への取組みの意欲になっている。青少協に関しては、回を重ねるごとに団体の活動の認知度が上がり、部員らの目標も高まり、その達成に向け、積極的に自ら考え、行動する自主的な動きがある。今後も主メンバーへのフォローと次世代へのつなぎを支援したい。地域限定広報誌は、地域が情報発信のためのツールとして活用する意識が高まっている。情報提供や取材依頼等、自分たちの活動を広報誌を通して他者に紹介したいとの想いも強い。社会教育主事が不在になった際、どのような形で継続していけるか課題である。
久志支所	成果指標	広報誌の発行	毎月1回	目標値	毎月1回	目標値	毎月1回
	目標	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	取組概要	・社会教育団体への活動支援(支部老人クラブ、青少協、婦人会等) ・学校との連携 ・地域福祉施設との連携(情報交換) 子ども夢基金を活用した二見以北地域森林体験授業を実施。地域資源でもある身近な山林を活用した自然体験学習を通して、子どもたちの成長の機会をつくるとともに、地域の中高齢者がかつての体験を伝授することにより、世代間の交流を図り、地域づくり活動の一環としている。	成果及び反省点	老人会や婦人会等、各社会教育団体について、上部組織(支部、市、北部地区)に加入していない区への支援について課題あり。会員自体が減少傾向にある中、今後の活動について、各区と連携を図りながら探っていきたい。
屋部支所	成果指標	広報誌の発行	広報誌月1回	目標値	広報誌月1回 ブログ月2回 講座等2回	目標値	広報誌月1回 ブログ月1~2 講座4回
	目標	地域住民、社会教育団体の課題や目標について、自ら考え、実現するため、情報交換・学びを実施する。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	屋部地域は各社会教育団体の取り組みや連携している状況を見える化(チラシ・広報等)する。その中でかかえる課題や目標を整理し、実現するための情報交換・学びを実施する。加えて、他事業等・団体等と連携し、学ぶ場を企画実施。地域参加のきっかけを作る。	取組概要	・婦人会の取組みに同行・参加し、地域広報誌に積極的に掲載。書記会、中央公民館講座と連携し、更年期講座実施、婦人会についてアピール。 ・青少協屋部支部のリーフレット作成。市子連と連携し、子ども育成部会において「KYTトレーニング講座」を実施。また区や地域産業と連携し「地元はつけん体験事業」を企画実施。(屋部区オープンカー・テント連携「ハーバリウム講座」、中山コーヒー園「親子コーヒー収穫焙煎体験」) ・地域限定広報誌を通じ、学校・地域に足を運び、情報の集約に勤めた。またにじまの積極的PRにブログ使用。 ・屋部地区書記会を実施。各区間の情報交換、各区社会教育団体活動に有益な情報の提供、書記さんから質疑応答を行う。また視察研修は2回あり。羽地地域回りの案内、JA主催視察研修同行。 ・地域に足を運び、都度必要に応じ、各機関・情報と地域をつなげ支援を行った。(子どもの家事業・屋部区学事奨励会の支援「屋部区夏学校」、安和区子ども育成会やサーノーン親子みそ玉づくり事業の助成金支援、地域へ助成金情報を伝えるなど)	成果及び反省点	連携した学びを提供する機会が多くなった。しかし、組織改革により、教育委員会・各地域・市単位担当課と情報共有・提供等のつながりが無くなっているため、つなぎづら。学びを助言しづらい。
屋我地支所	成果指標	広報誌の発行	毎月1回	目標値	毎月1回	目標値	毎月1回
	目標	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がりを築き、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	取組概要	・地域限定広報誌の発行、地域イベント(やがじ祭り担当)や各区行事等への参加、社会教育団体(北支部体育協会屋我地支部担当・青少年育成協議会屋我地支部事務局)等の運営、実施、その他社会教育団体への活動支援、学校への支援を行った。青少年育成協議会屋我地支部では、5年生~9年生までを対象としたHappyアコウ'sを平成29年7月に立上げ、地域に根差した活動を展開。子ども達が自ら考え行動し、主体的に活動できるように人材育成、リーダー育成を目的としている。具体的な活動として、青少年育成協議会屋我地支部が主催する三・四世代交流会、やがじ展の司会やセレモニー補助、ポスター制作、演劇(演劇集団チームスポーツジャンブル:協力)等が挙げられる。また、やがじ祭り(地域行事)では祭りのアナウンス、出店等多岐に渡り活動を実施し、それらの売上げは自分達の活動費に充てられている。また、活動を実施する上で、役員や事務局は活動を見守り、指導助言として関わっている。地域住民や学校、保護者の協力を仰ぎながら活動を行っている。児童生徒のサポートとして、名桜大学が実施しているプロジェクト学習事業と青少年育成協議会屋我地支部が連携し、学生の派遣や相互学習の一環として提携している。 ・やがじ展においては、名護市消防本部、女性防火クラブ、屋我地消防団と連携した防災ワークショップを実施。地域全体で防災について考える機会とした。 ・広報誌について、社会教育主事が中心となり、屋我地地域で実施されている事業やイベント等の周知広報、関係機関(高齢者筋トレ教室・いきいき体操・健康相談等)が定期的実施している教室、屋我地診療所の休診日等地域のカレンダーとしても活用されている。(全世帯に配布)	成果及び反省点	次世代の子ども達の育成を中心に活動を行い、屋我地散策や、やがじ祭り、三・四世代交流では地域を知り、行事に参画することで郷土愛を持つ心を養えた。また、子ども達を支援することで、自らの意思で手伝いたいと申し出る保護者も出てきた。子どもが地域行事や歴史、文化を学ぶことで親の学びにも繋がっていると確信した。こちらからの積極的な支援も時として必要な場合もあるが、主体性を持つためには、間接的支援が効果的な側面もあると考えられる。団体支援について、担い手や若者が少ないことから各種団体(子ども会、青年会、婦人会、老人会)の横の連携や支援の難しさが挙げられる。広報誌について、継続的な取り組みにより、生活の一部として広報誌が位置付けられている。また、活動者の声を届けることで、住民相互が繋がるきっかけとなっている。